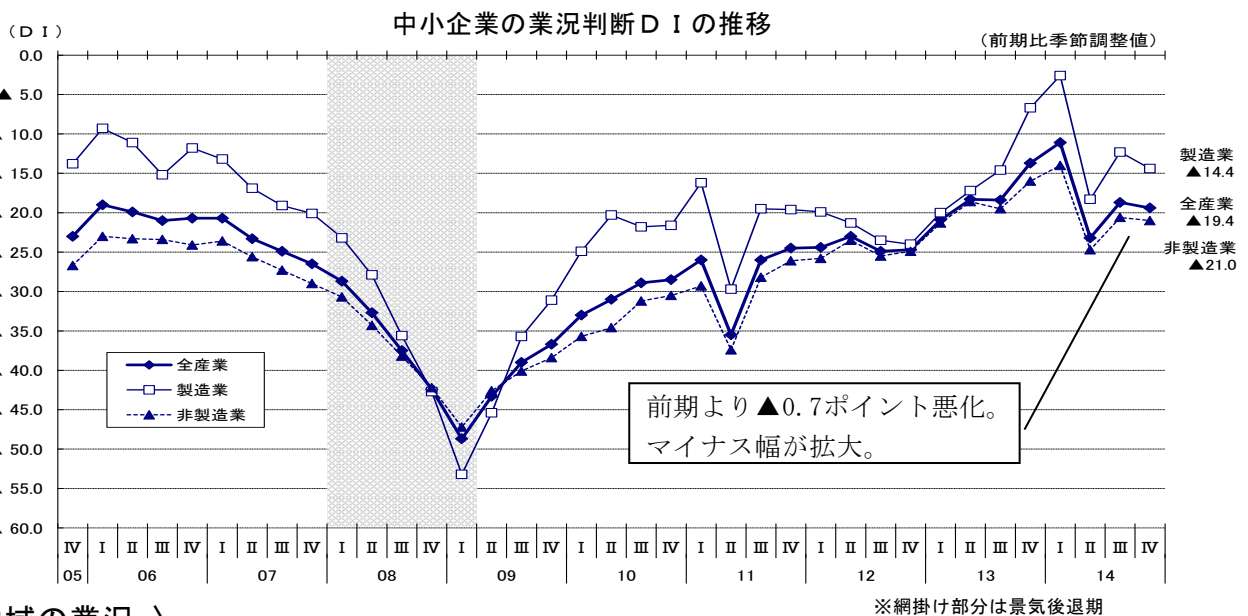


## 第138回 中小企業景況調査報告書 (2014年10-12月期) 〈全産業編〉

※DIとは…  
「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

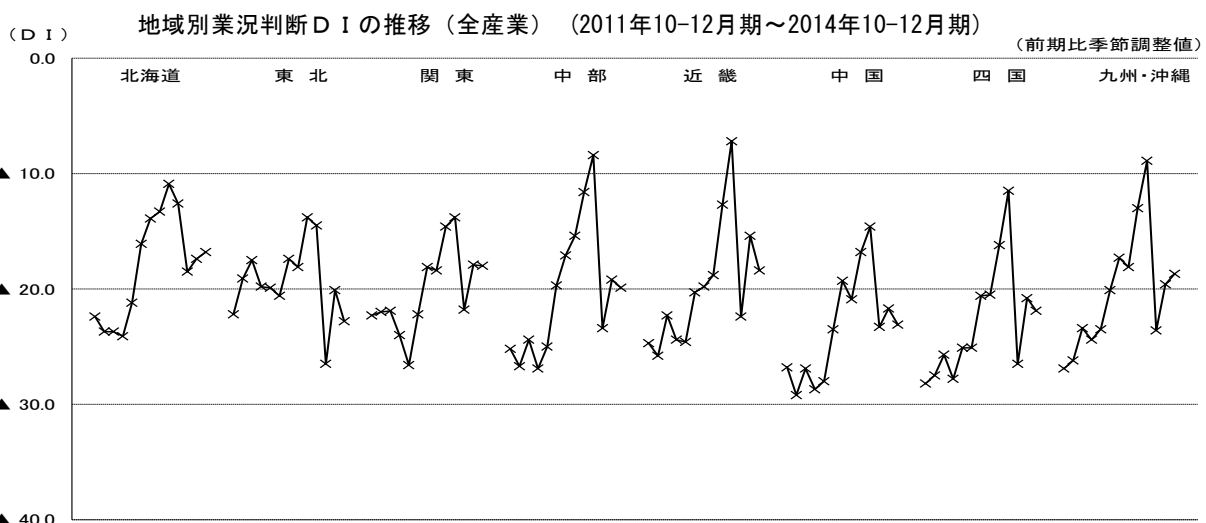
中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター  
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1  
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)  
URL:http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/

中小企業の業況は、一部に持ち直しの動きを示しているものの、足踏みが見られる。前期と比べた全産業の業況判断DIは、マイナス幅が拡大した。(▲18.7→▲19.4)



### 〈地域の業況〉

九州・沖縄、北海道でマイナス幅が縮小したが、それ以外の地域でマイナス幅が拡大した。



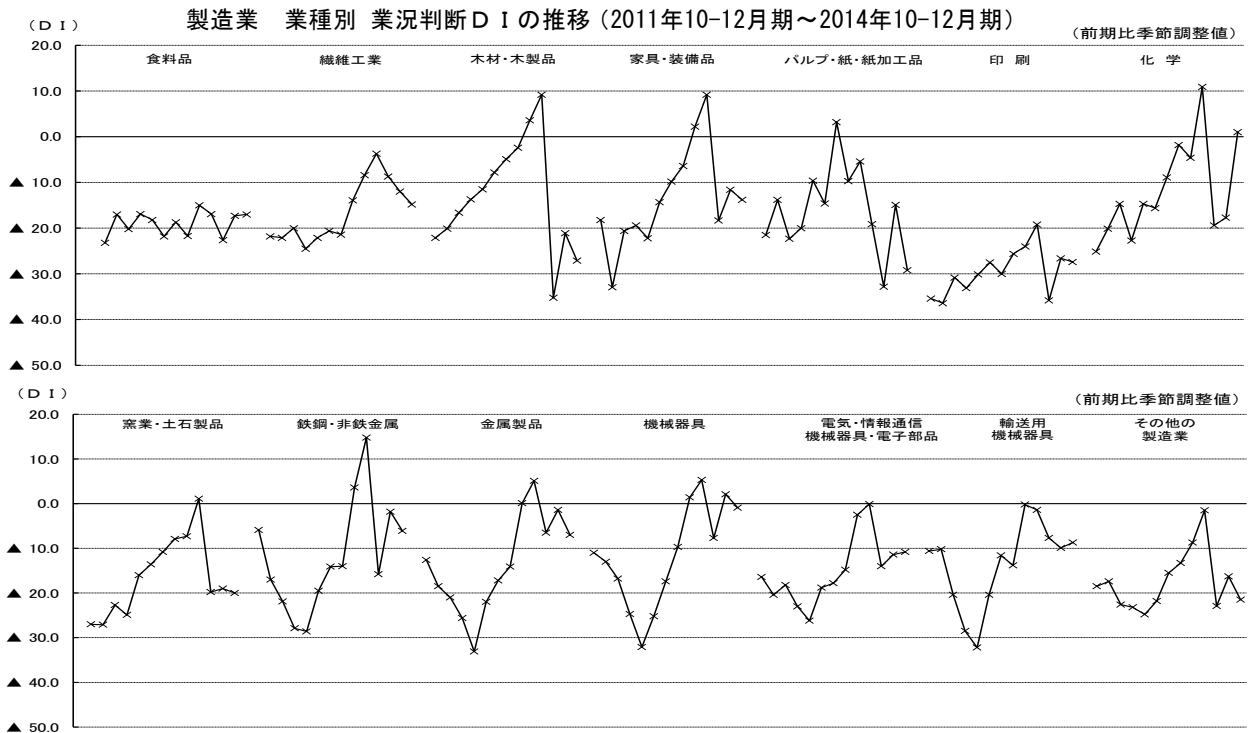
- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。  
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

# 1. 業況判断D I

## (1) 製造業

製造業の業況判断D Iは、（前期▲12.3→）▲14.4（前期差▲2.1ポイント減）とマイナス幅が拡大した。

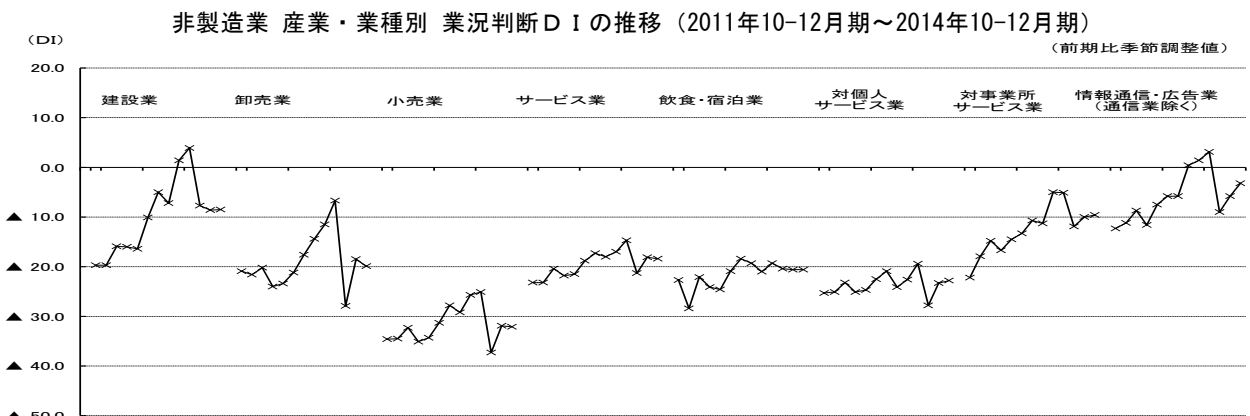
製造業の14業種の内訳では、化学で1.0（前期差18.7ポイント増）でマイナス幅が縮小するとともにプラスに転じ、輸送用機械器具で▲8.7（前期差1.2ポイント増）、電気・情報通信機械器具・電子部品で▲10.8（前期差0.6ポイント増）など3業種ではプラスではないもののマイナス幅が縮小し、機械器具で▲0.9（前期差▲3.0ポイント減）とプラスからマイナスに転じ、パルプ・紙・紙加工品で▲29.2（前期差▲14.3ポイント減）、木材・木製品で▲27.1（前期差▲6.0ポイント減）、金属製品で▲7.0（前期差▲5.6ポイント減）、その他製造業で▲21.5（前期差▲5.2ポイント減）など9業種でマイナス幅が拡大した。



## (2) 非製造業

非製造業の業況判断D Iは、（前期▲20.6→）▲21.0（前期差▲0.4ポイント減）となり、マイナス幅が拡大した。

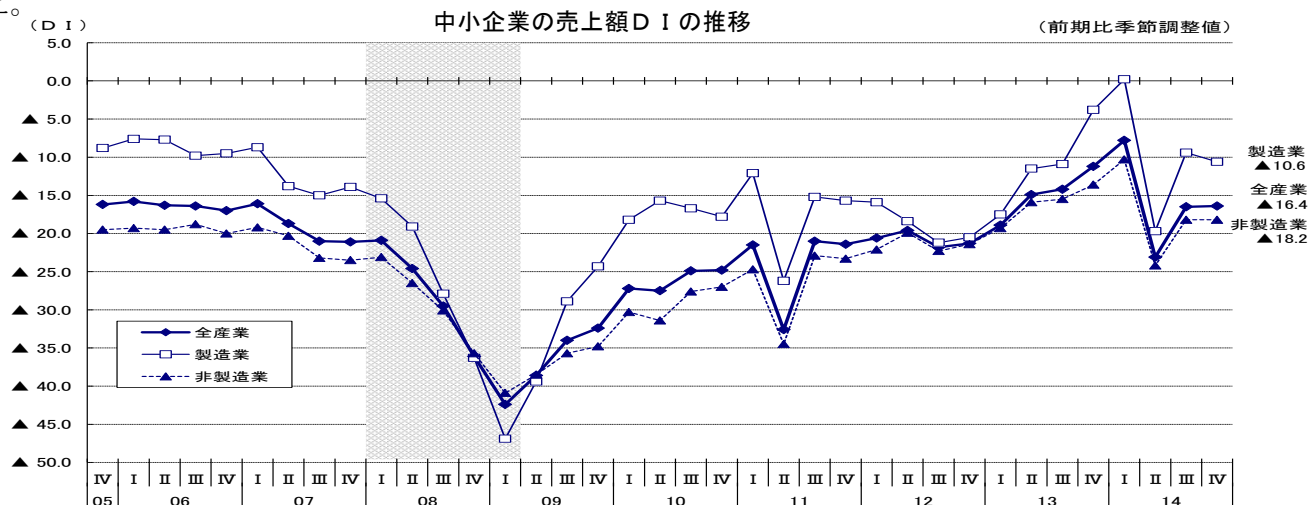
産業別に見ると、建設業で▲8.5（前期差0.1ポイント増）とマイナス幅が縮小し、卸売業で▲19.9（前期差▲1.4ポイント減）、サービス業で▲18.4（前期差▲0.3ポイント減）、小売業で▲32.1（前期差▲0.2ポイント減）とそれぞれマイナス幅が拡大した。



(注) 「対個人サービス業」は、洗濯・理容・美容・浴場業、自動車整備業、物品賃貸業等の10業種。  
「対事業所サービス業」は、道路貨物運送業、倉庫業、廃棄物処理業等の10業種。

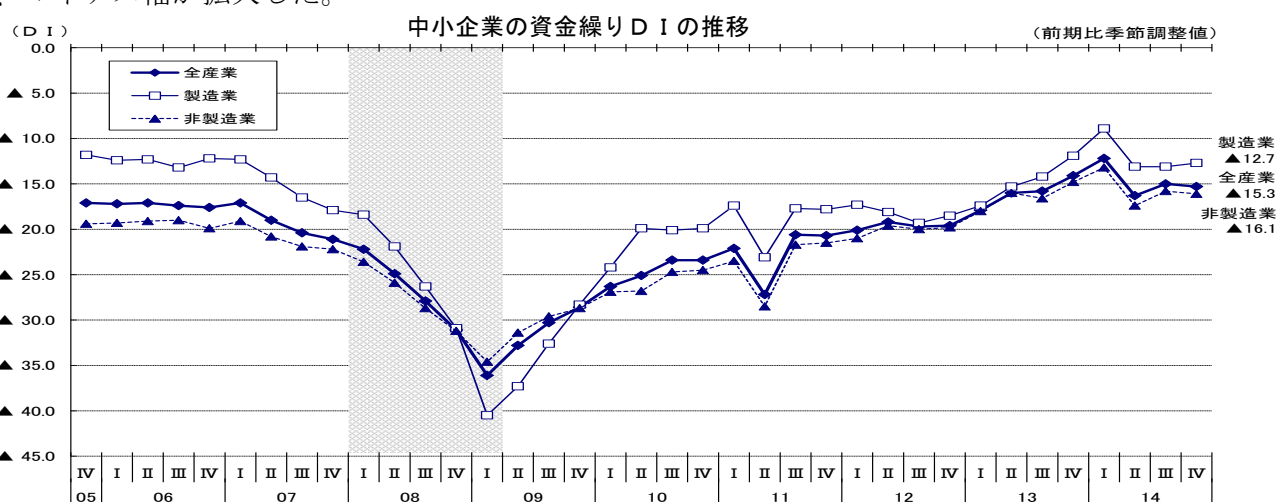
## 2. 売上額D I

全産業の売上額D Iは、（前期▲16.5→）▲16.4（前期差0.1ポイント増）とマイナス幅が縮小した。産業別に見ると、製造業で（前期▲9.4→）▲10.6（前期差▲1.2ポイント減）とマイナス幅が拡大し、非製造業で（前期▲18.2→）▲18.2（前期差0.0ポイント）と横ばいとなった。



## 3. 資金繰りD I

全産業の資金繰りD Iは、（前期▲15.0→）▲15.3（前期差▲0.3ポイント減）とマイナス幅が拡大した。産業別に見ると、製造業で（前期▲13.1→）▲12.7（前期差0.4ポイント増）とマイナス幅が縮小するとともに、非製造業で（前期▲15.8→）▲16.1（前期差▲0.3ポイント減）と、マイナス幅が拡大した。



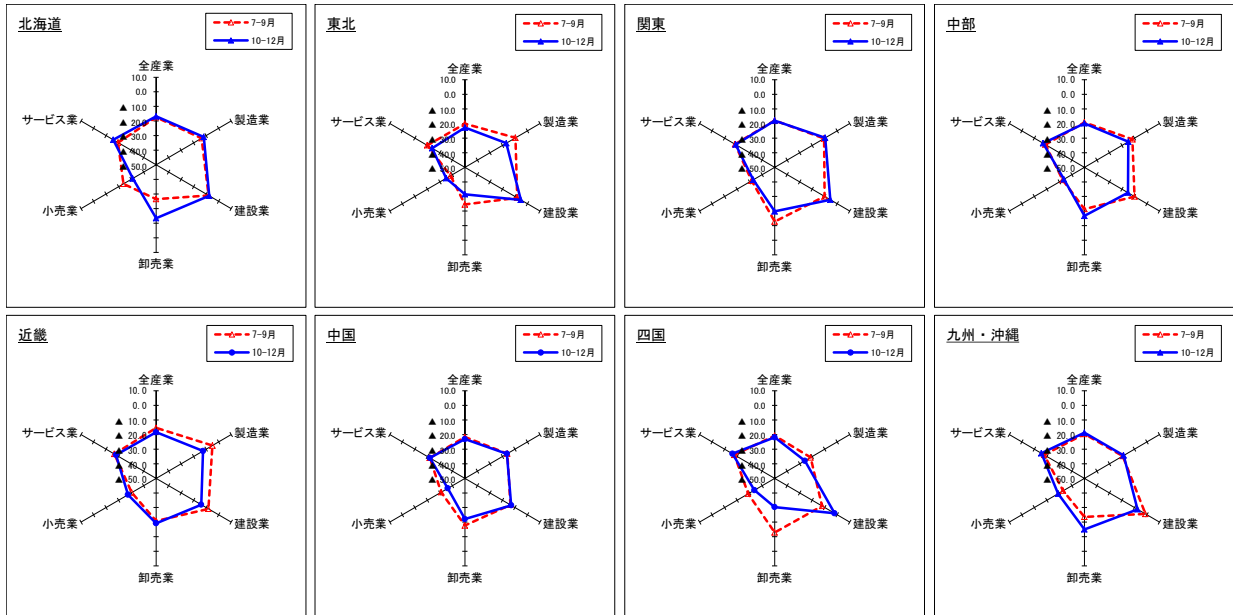
## 4. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、全産業で16.4%（前期差▲0.5ポイント減）と減少した。

設備投資実施企業割合（実施企業／回答企業×100） 単位：%

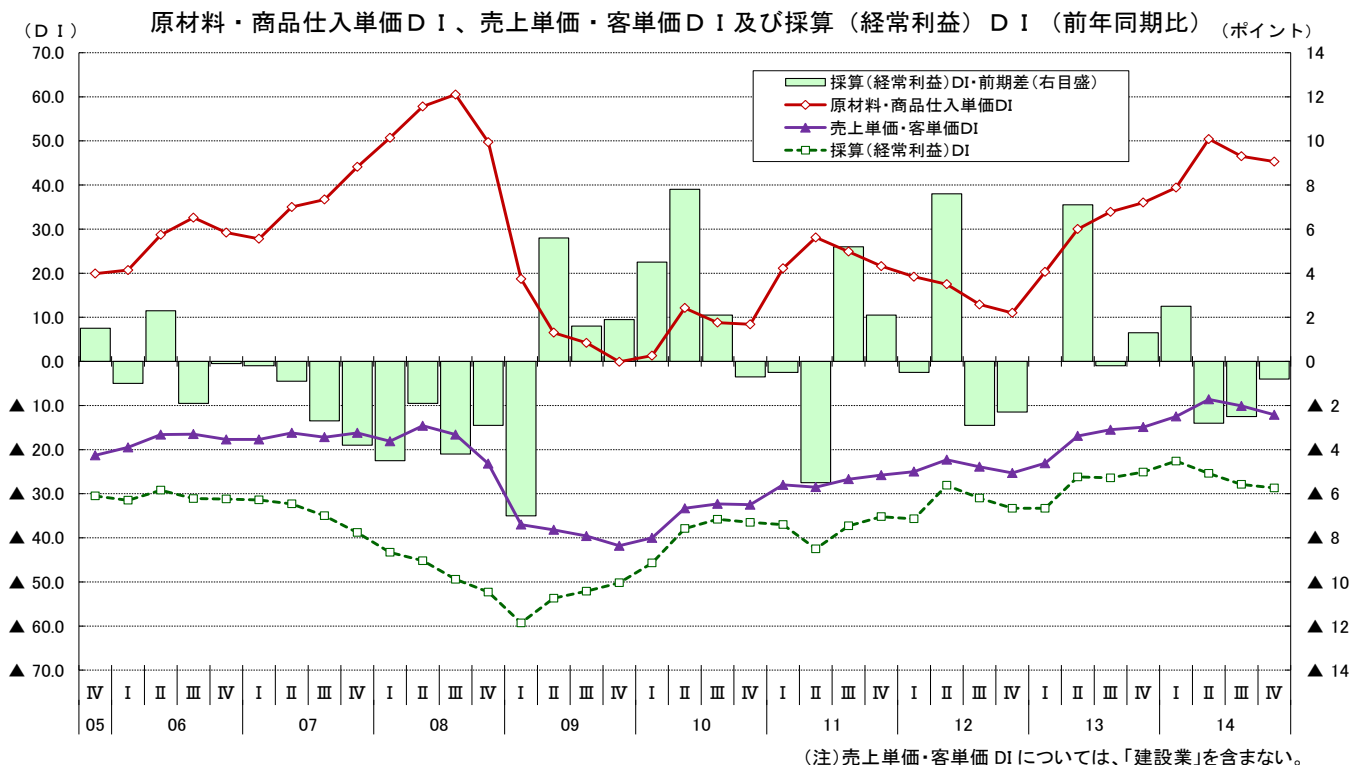
	実 績					来期計画
	25年 10～12月期	26年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	27年 1～3月期
全 産 業	16.0	17.0	17.1	16.9	16.4	14.2
製 造 業	20.8	21.9	20.2	21.6	21.6	19.5
建 設 業	18.3	19.4	21.5	17.9	18.2	13.5
卸 売 業	19.2	23.4	22.1	18.7	18.3	16.4
小 売 業	10.0	10.3	11.2	10.8	10.9	8.8
サービ業	15.5	16.2	16.6	17.1	15.7	14.3

## 5. 各地域における産業別の動向



### <トピックス> 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各DIの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価DI（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期46.5→）45.3（前期差▲1.2ポイント減）とプラス幅が縮小したものの、依然として高い水準にある。売上単価・客単価DI（同）は、（前期▲10.1→）▲12.1（前期差▲2.0ポイント減）とマイナス幅が拡大し、採算（経常利益）DI（同）も、（前期▲27.9→）▲28.7（前期差▲0.8ポイント減）とマイナス幅が拡大した。今後も円安による原材料価格等の上昇を注視する必要がある。



#### 【調査要領】

- (1) 調査時点：平成26年11月15日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,952のうち有効回答数18,279（有効回答率96.4%）

## 第138回 中小企業景況調査報告書 (2014年10-12月期) 〈製造業編〉

※DIとは・・・

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

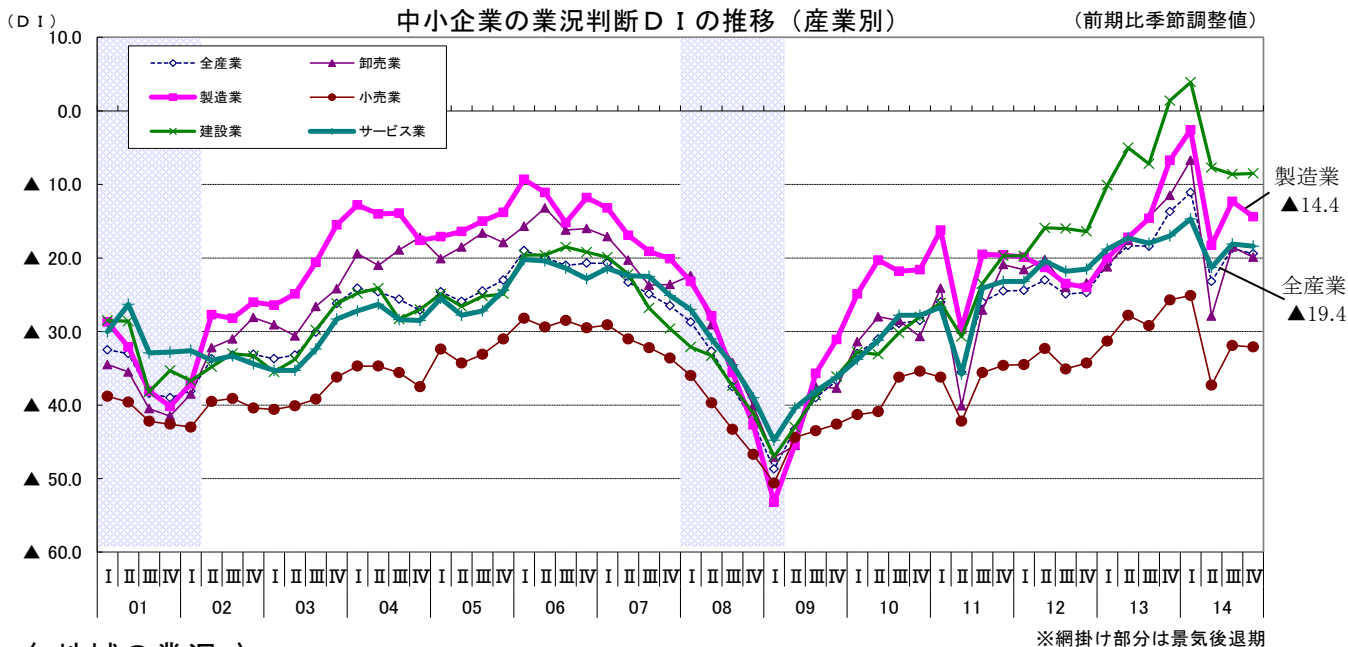
中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター

〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1

TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

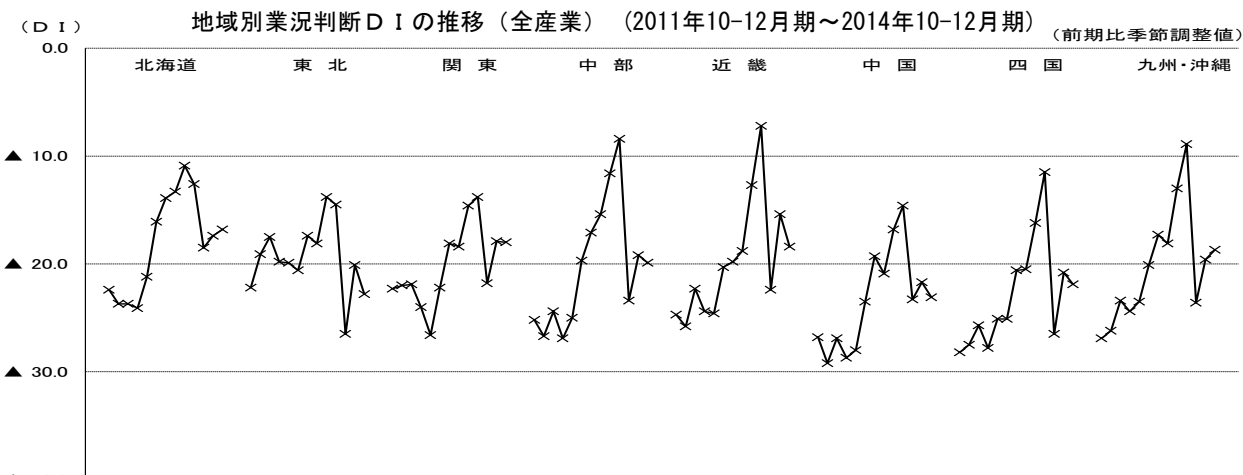
URL:<http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keiky/>

中小企業の業況は、一部に持ち直しの動きを示しているものの、足踏みが見られる。前期と比べた全産業の業況判断DIは、マイナス幅が拡大した。(▲18.7→▲19.4)



### 〈地域の業況〉

九州・沖縄、北海道でマイナス幅が縮小したが、それ以外の地域でマイナス幅が拡大した。



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

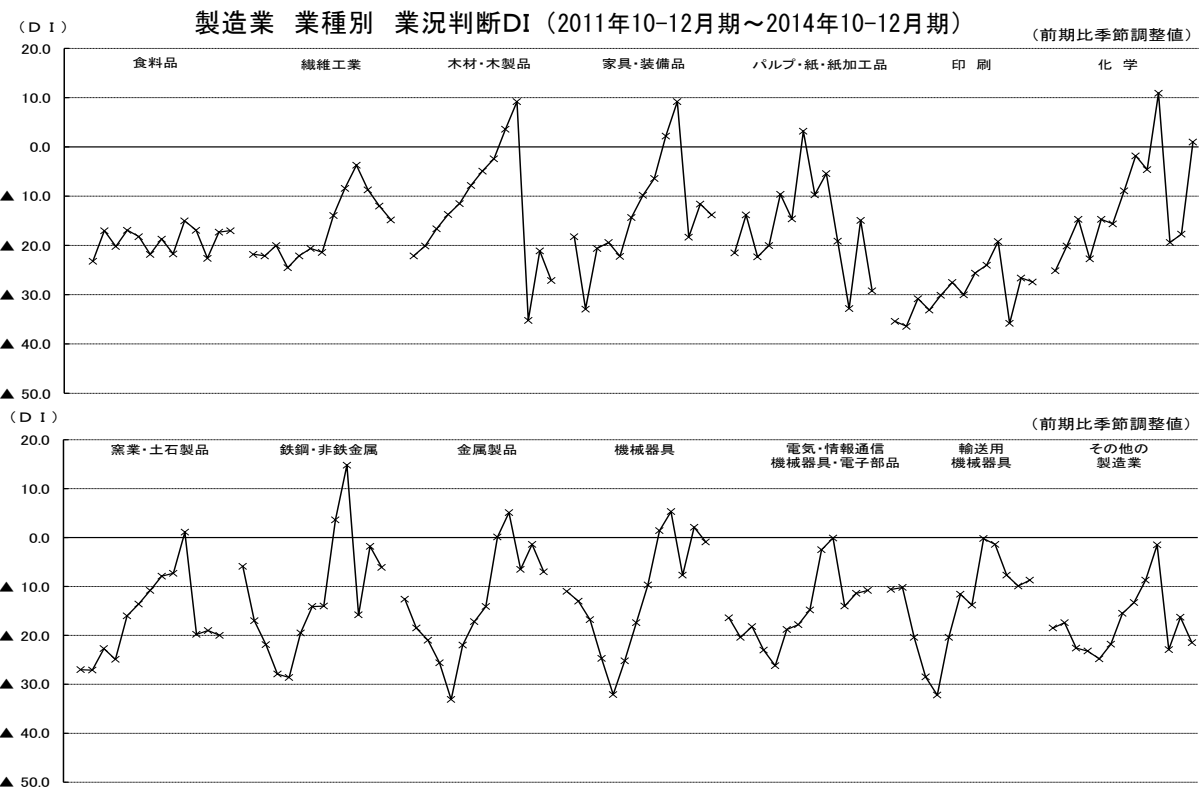
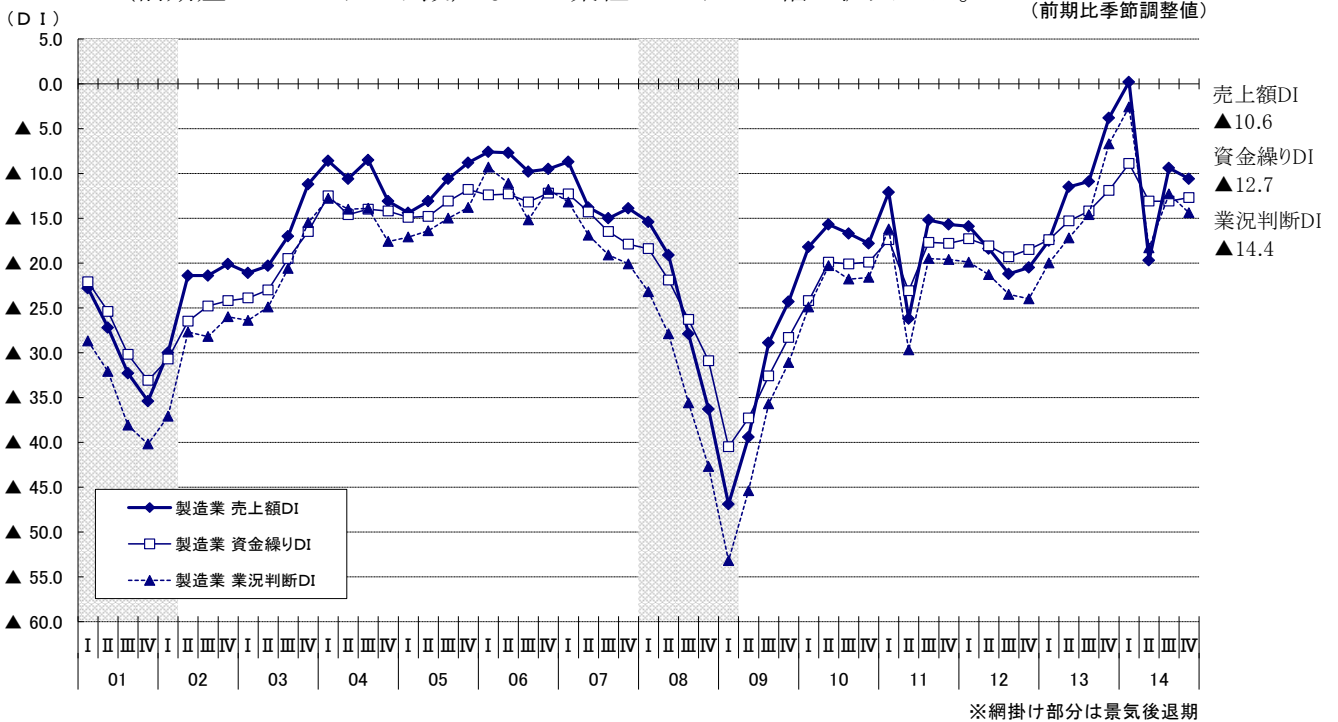
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

# 1. 製造業の動向

製造業の業況判断DIは、（前期▲12.3→）▲14.4（前期差▲2.1ポイント減）とマイナス幅が拡大した。

製造業の14業種の内訳では、化学で1.0（前期差18.7ポイント増）でマイナス幅が縮小するとともにプラスに転じ、輸送用機械器具で▲8.7（前期差1.2ポイント増）、電気・情報通信機械器具・電子部品で▲10.8（前期差0.6ポイント増）など3業種ではプラスではないもののマイナス幅が縮小し、機械器具で▲0.9（前期差▲3.0ポイント減）とプラスからマイナスに転じ、パルプ・紙・紙加工品で▲29.2（前期差▲14.3ポイント減）、木材・木製品で▲27.1（前期差▲6.0ポイント減）、金属製品で▲7.0（前期差▲5.6ポイント減）、その他製造業で▲21.5（前期差▲5.2ポイント減）など9業種でマイナス幅が拡大した。



## 2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、製造業全体で21.6%（前期差0.0ポイント）と横ばいとなった。

（単位：％）

	食料品	繊維工業	木材・木製品	家具・装 備品	パルプ・ 紙・紙加 工品	印刷	化学	窯業・土 石製品	鉄鋼・非 鉄金属	金属製品	機械器具	電気・情 報通信・ 電子部品	輸送用機 械器具	その他の 製造業	製造業計
26年 10-12月期	22.2	15.1	19.3	12.9	26.0	20.1	28.4	20.5	24.8	24.6	26.2	22.5	31.4	16.6	21.6
26年 7-9月期	22.4	20.3	15.5	13.7	24.3	21.1	31.9	24.0	28.6	24.2	23.3	21.6	25.1	15.8	21.6
26年 4-6月期	21.3	15.4	11.9	11.9	18.3	18.8	29.4	23.5	26.1	18.9	21.8	26.3	31.6	16.8	20.2
26年 1-3月期	20.2	18.8	15.6	14.1	30.3	23.2	31.5	17.7	26.9	24.0	26.5	28.2	29.7	16.8	21.9
25年 10-12月期	22.6	15.1	12.2	16.6	22.7	22.4	28.8	18.0	23.9	20.1	23.6	23.3	30.4	17.6	20.8

## 3. 製造業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回と同様に「需要の停滞」が1位にあげられており、以下、問題点の順位に前期からの変動は見られなかった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (10-12期)	需要の停滞 (25.1%)	原材料価格の上昇 (18.9%)	製品(加工)単価の 低下・上昇難 (10.6%)	製品ニーズの変化 への対応 (10.5%)	生産設備の不足・ 老朽化 (9.1%)
前期 (7-9期)	需要の停滞 (24.4%)	原材料価格の上昇 (17.2%)	製品(加工)単価の 低下・上昇難 (11.1%)	製品ニーズの変化 への対応 (10.4%)	生産設備の不足・ 老朽化 (9.7%)

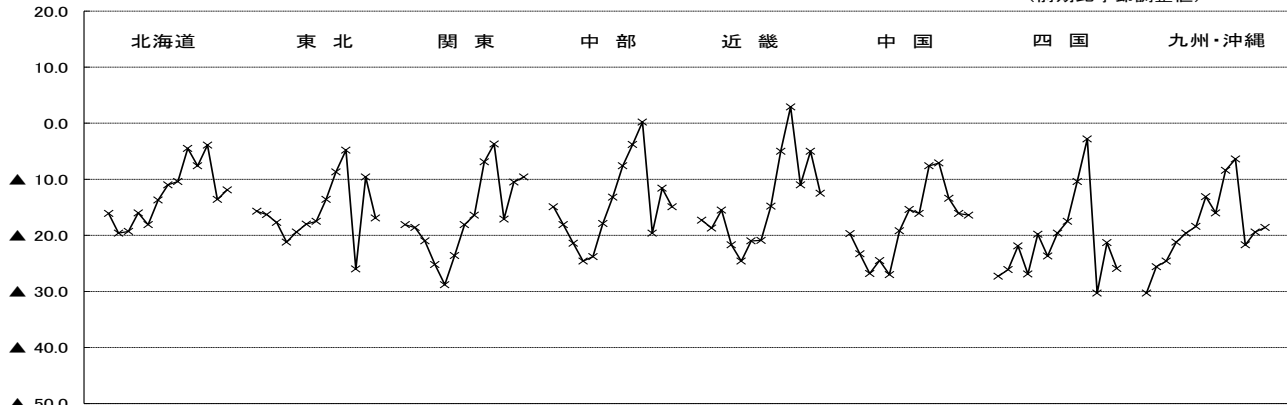
## 4. 製造業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、北海道、関東、九州・沖縄の3地域でマイナス幅が縮小し、近畿、東北、四国、中部、中国の5地域でマイナス幅が拡大した。

### 中小企業の地域別業況DIの推移 製造業

(DI) (2011年10-12月期～2014年10-12月期の動き)

(前期比季節調整値)



(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

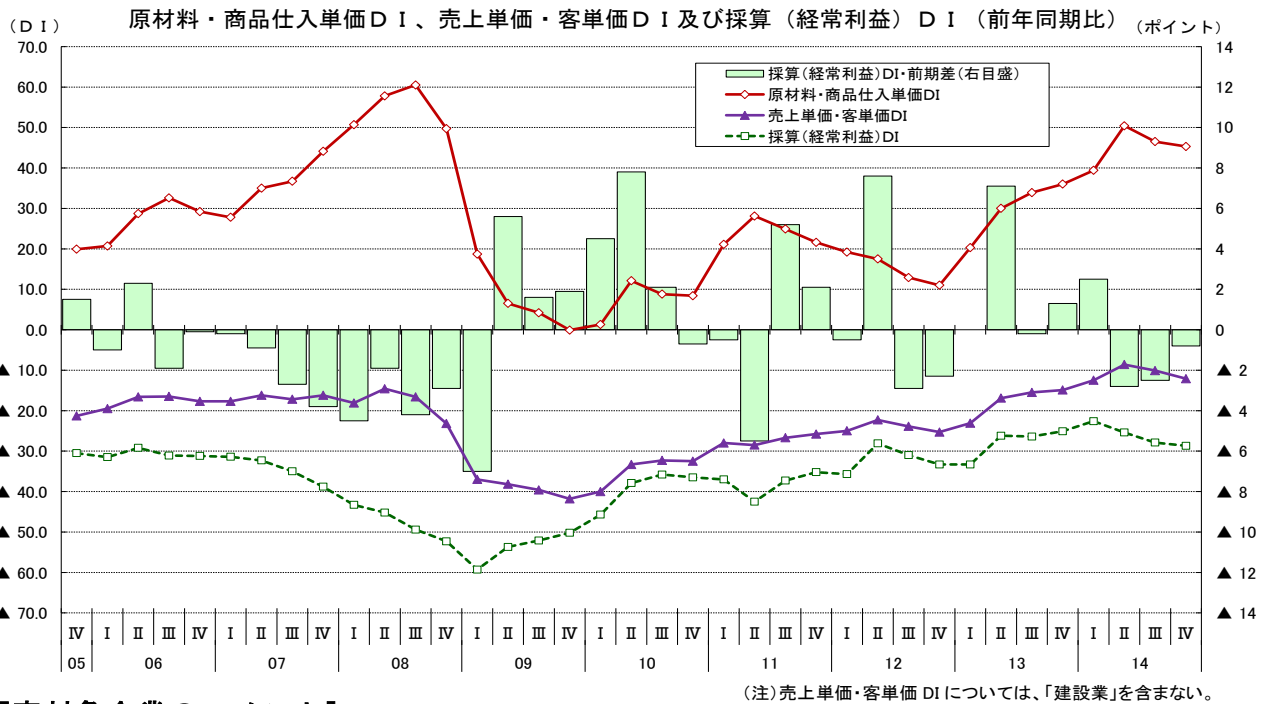
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

### <トピックス> 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各DIの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価DI（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期46.5→）45.3（前期差▲1.2ポイント減）とプラス幅が縮小したものの、依然として高い水準にある。売上単価・客単価DI（同）は、（前期▲10.1→）▲12.1（前期差▲2.0ポイント減）とマイナス幅が拡大し、採算（経常利益）DI（同）も、（前期▲27.9→）▲28.7（前期差▲0.8ポイント減）とマイナス幅が拡大した。今後も円安による原材料価格等の上昇を注視する必要がある。





### 【調査対象企業のコメント】

- ・ 自社生産の商品の品質の高さが評価を受けたための一時的増加とも考えられるので、油断はできない。[食料品 北海道]
- ・ 消費税増税後、仕入単価は上昇したが売価に全ては転化できない状況。一般消費者は消費引き締め傾向にあり、地方での景気はまったく好転していない。自助努力で何とか頑張っている状態である。[飲食店 山形]
- ・ 消費税が4月から8%に上がってからの需要の停滞が大きく、特に地場の建設会社・工務店様が消費税の影響を受けていて、弊社のお客様が大半を占めていますので影響は大です。[卸売業 埼玉]
- ・ 展示会への出展を積極的に行ったので、受注額が増加した。[化学 東京]
- ・ 噴火災害による影響も若干はあったが、インターネットによる宣伝や口コミが広がり、利用客が増加しました。[飲食店 長野]
- ・ 人材不足のため経常的に下請単価が上昇しており、採算性及び工期、品質の確保が、序々に厳しい状況にある。[建設業 富山]
- ・ 消費税が上がってから、月を追うごとに、消費者の需要、消費意欲が落ちているように思います。客単価も下がっているように思える。[小売業 岐阜]
- ・ 消費税増税後、住宅需要が明らかに減った。また、円安が急激に進んでいるので、様々な資材の価格が上がりつつある。経費の増加が経営を圧迫している。[木材・木製品 奈良]
- ・ 受注はある程度確保できる予想であるが、円安による材料高もあり必ずしも利益増につながっていない。[輸送用機械器具 広島]
- ・ 仕事量の引合い、受注共に増加傾向にあるが、単価が上がらない。熟練技術者の確保難、従業員の確保難が、今後問題になってくると思われる。[金属製品 愛媛]
- ・ 大型店の進出等による、変化により、当店も変化への対応をしてきました。専門店としての相談力の強化と、IT利用によるネット通販の強化です。ますます変化は激化すると思われるので、変化に対応していきたい。[小売業 佐賀]
- ・ 円安により外国人客の増加と国内旅行客の活性により市場に活気が出つつある。しかし、飲食については、地元客の居酒屋への分散は止められず苦戦している。[宿泊業 沖縄]

### 【調査要領】

- (1) 調査時点：平成26年11月15日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,952のうち有効回答数18,279（有効回答率96.4%）（産業別の動向は、製造業の有効回答数4,496を集計したもの。）

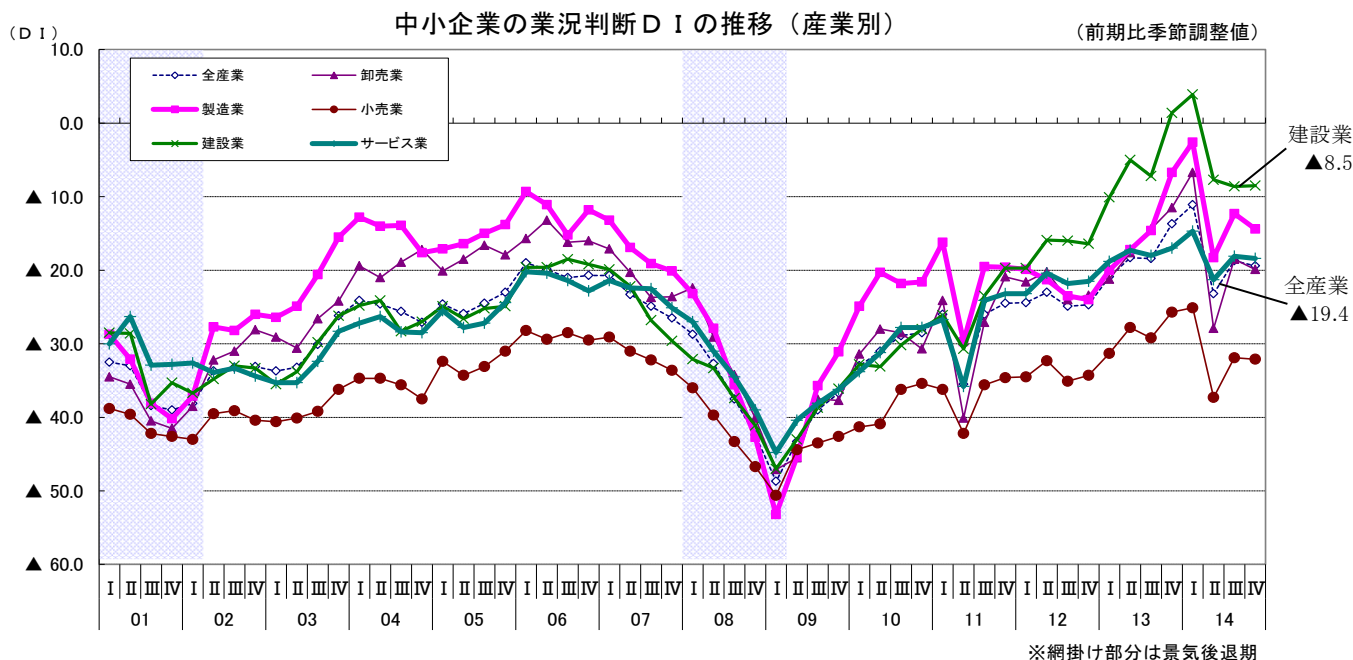


## 第138回 中小企業景況調査報告書 (2014年10-12月期) 〈建設業編〉

※DIとは…  
「好転」と回答した企業の割合-「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

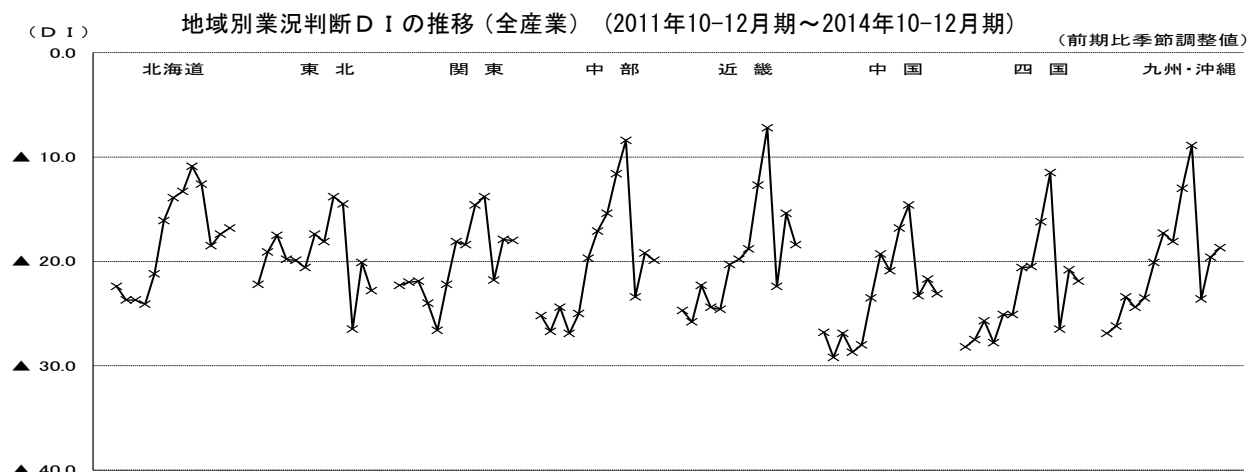
中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター  
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1  
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)  
URL:<http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/>

中小企業の業況は、一部に持ち直しの動きを示しているものの、足踏みが見られる。  
前期と比べた全産業の業況判断DIは、マイナス幅が拡大した。(▲18.7→▲19.4)



### 〈地域の業況〉

九州・沖縄、北海道でマイナス幅が縮小したが、それ以外の地域でマイナス幅が拡大した。

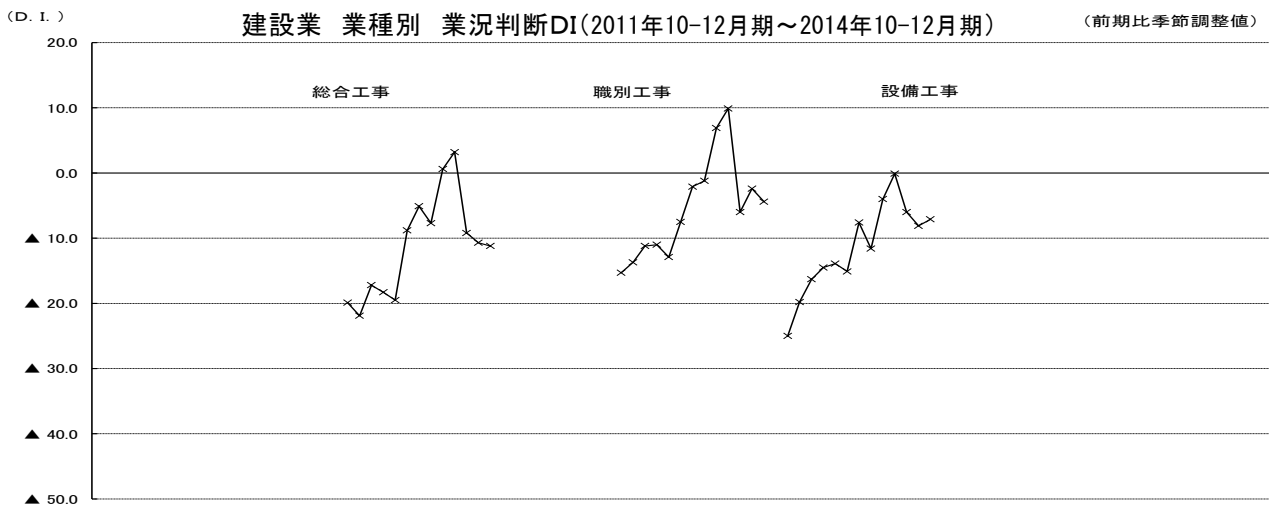
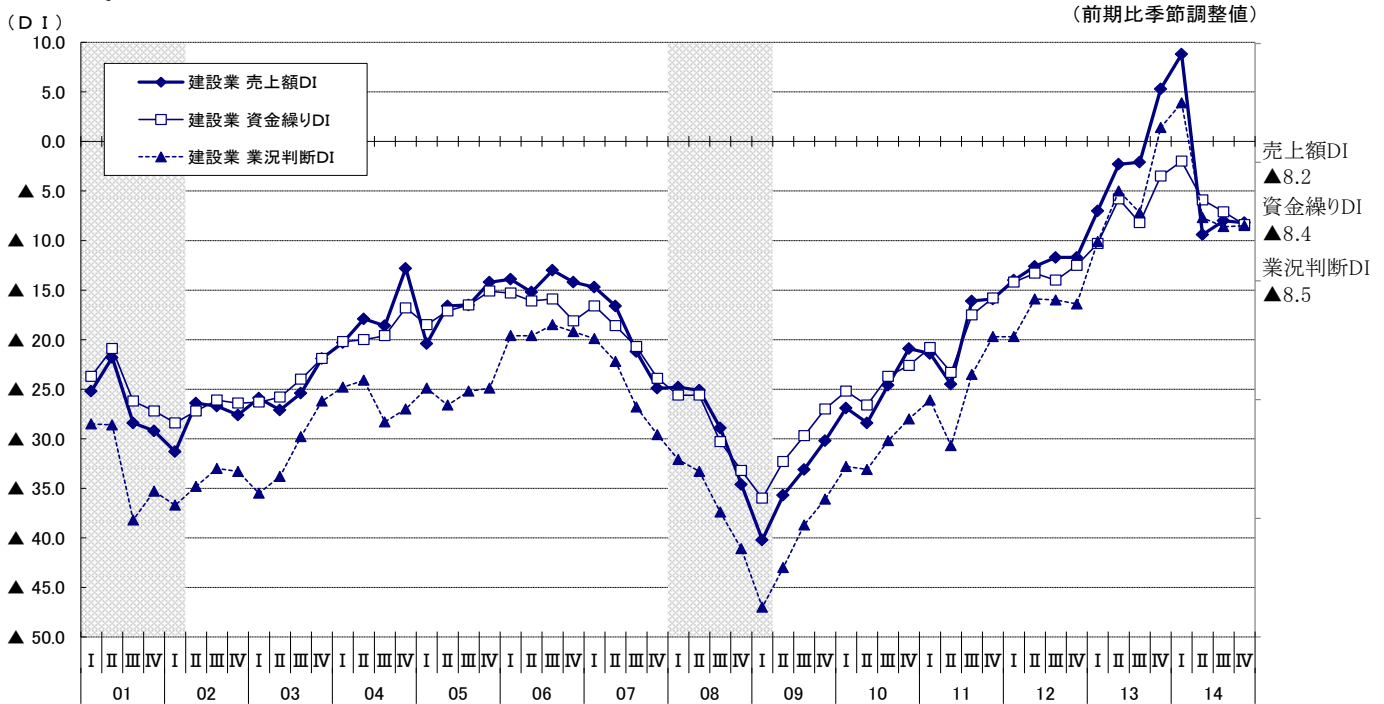


- (注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。  
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

## 1. 建設業の動向

建設業の業況判断DIは、▲8.5（前期差0.1ポイント増）となり、マイナス幅が縮小した。また、売上額DIは▲8.2（前期差▲0.2ポイント減）、資金繰りDIは▲8.4（前期差▲1.3ポイント減）となり、いずれもマイナス幅が拡大した。

業種別に見ると、設備工事で▲7.1(前期差1.0ポイント増)とマイナス幅が縮小し、職別工事で▲4.4（前期差▲2.0ポイント減）、総合工事で▲11.2(前期差▲0.5ポイント減)と2業種でマイナス幅が拡大した。



## 2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、建設業全体で18.2%(前期差0.3ポイント増)と増加した。

(単位:%)

	25年 10-12月期	26年 1-3月期	26年 4-6月期	26年 7-9月期	26年 10-12月期
総合工事	20.7	21.0	23.8	19.1	21.0
職別工事	13.3	13.6	16.0	14.1	13.9
設備工事	17.6	21.4	21.4	18.8	15.5
建設業計	18.3	19.4	21.5	17.9	18.2

### 3. 建設業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「材料価格の上昇」が1位にあげられており、前回は4位であった「請負単価の低下、上昇難」と5位であった「従業員の確保難」の順位が入れ替わった。

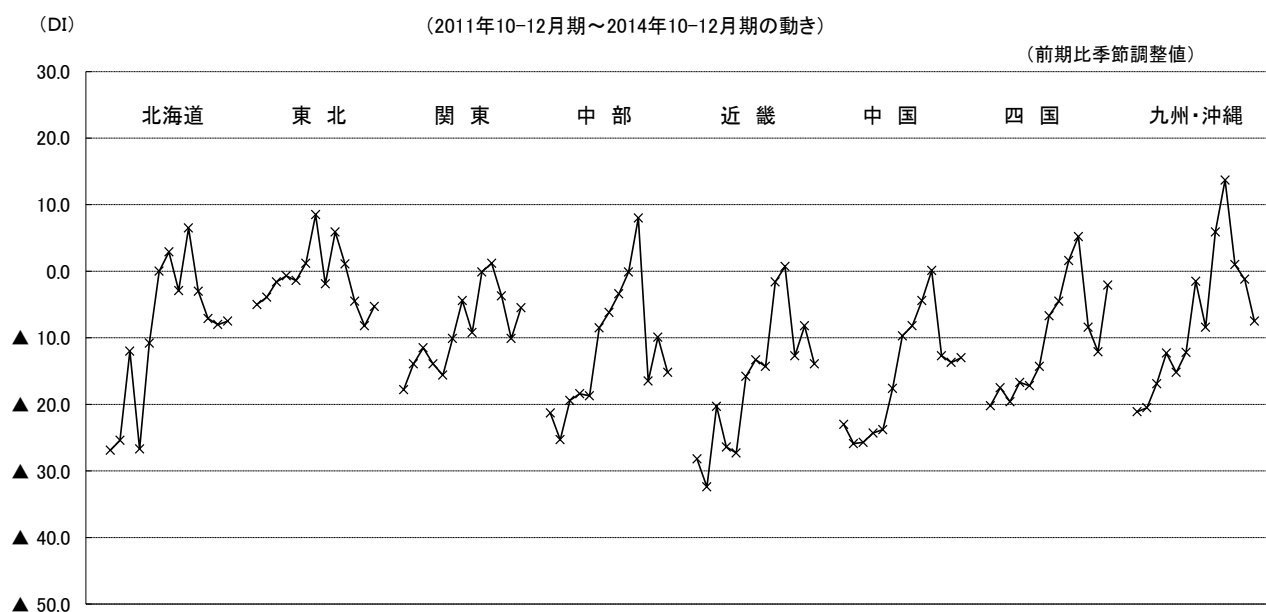
(1位にあげた企業の割合)

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (10-12月期)	材料価格の上昇 (20.6%)	民間需要の停滞 (11.9%)	官公需要の停滞 (10.9%)	従業員の確保難 (10.7%)	請負単価の低下、 上昇難 (9.2%)
前期 (7-9月期)	材料価格の上昇 (20.2%)	民間需要の停滞 (12.2%)	官公需要の停滞 (11.4%)	請負単価の低下、 上昇難 (10.5%)	従業員の確保難 (9.5%)

### 4. 建設業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、四国、関東、東北、中国、北海道の5地域でマイナス幅が縮小し、九州・沖縄、近畿、中部の3地域でマイナス幅が拡大した。

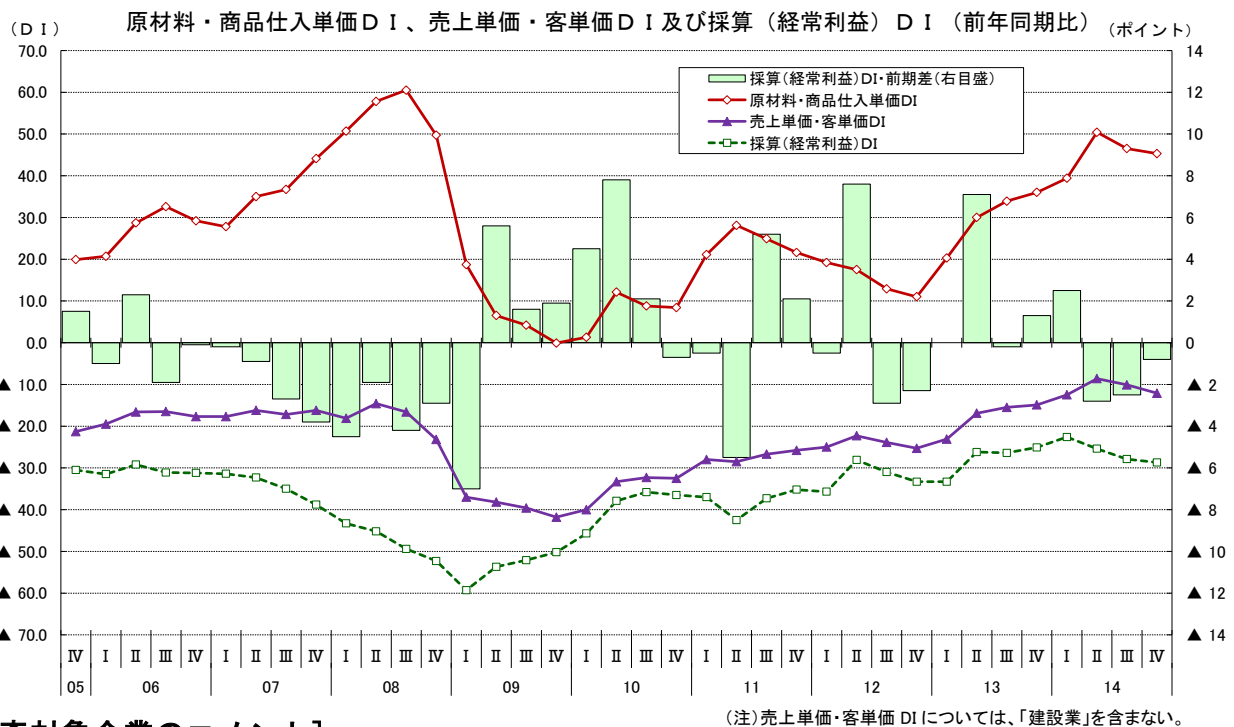
#### 中小企業の地域別業況DIの推移(建設業)



- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
 2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。  
 3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

#### <トピックス> 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算(経常利益)の各DIの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価DI(「上昇」-「低下」、前年同期比)は、(前期46.5→)45.3(前期差▲1.2ポイント減)とプラス幅が縮小したものの、依然として高い水準にある。売上単価・客単価DI(同)は、(前期▲10.1→)▲12.1(前期差▲2.0ポイント減)とマイナス幅が拡大し、採算(経常利益)DI(同)も、(前期▲27.9→)▲28.7(前期差▲0.8ポイント減)とマイナス幅が拡大した。今後も円安による原材料価格等の上昇を注視する必要がある。



### 【調査対象企業のコメント】

- ・ 自社生産の商品の品質の高さが評価を受けたための一時的増加とも考えられるので、油断はできない。[食料品 北海道]
- ・ 消費税増税後、仕入単価は上昇したが売価に全ては転化できない状況。一般消費者は消費引き締め傾向にあり、地方での景気はまったく好転していない。自助努力で何とか頑張っている状態である。[飲食店 山形]
- ・ 消費税が4月から8%に上がってからの需要の停滞が大きく、特に地場の建設会社・工務店様が消費税の影響を受けていて、弊社のお客様が大半を占めていますので影響は大です。[卸売業 埼玉]
- ・ 展示会への出展を積極的に行ったので、受注額が増加した。[化学 東京]
- ・ 噴火災害による影響も若干はあったが、インターネットによる宣伝や口コミが広がり、利用客が増加しました。[飲食店 長野]
- ・ 人材不足のため経常的に下請単価が上昇しており、採算性及び工期、品質の確保が、序々に厳しい状況にある。[建設業 富山]
- ・ 消費税が上がってから、月を追うごとに、消費者の需要、消費意欲が落ちているように思います。客単価も下がっているように思える。[小売業 岐阜]
- ・ 消費税増税後、住宅需要が明らかに減った。また、円安が急激に進んでいるので、様々な資材の価格が上がりつつある。経費の増加が経営を圧迫している。[木材・木製品 奈良]
- ・ 受注はある程度確保できる予想であるが、円安による材料高もあり必ずしも利益増につながっていない。[輸送用機械器具 広島]
- ・ 仕事量の引合い、受注共に増加傾向にあるが、単価が上がらない。熟練技術者の確保難、従業員の確保難が、今後問題になってくると思われる。[金属製品 愛媛]
- ・ 大型店の進出等による、変化により、当店も変化への対応をしてきました。専門店としての相談力の強化と、IT利用によるネット通販の強化です。ますます変化は激化すると思われるので、変化に対応していきたい。[小売業 佐賀]
- ・ 円安により外国人客の増加と国内旅行客の活性により市場に活気が出つつある。しかし、飲食については、地元客の居酒屋への分散は止められず苦戦している。[宿泊業 沖縄]

### 【調査要領】

- (1) 調査時点：平成26年11月15日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,952のうち有効回答数18,279（有効回答率96.4%）（産業別の動向は、建設業の有効回答数2,317を集計したもの。）

## 第138回 中小企業景況調査報告書 (2014年10-12月期) 〈卸売業編〉

※DIとは・・・

「好転」と回答した企業の割合-「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター

〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1

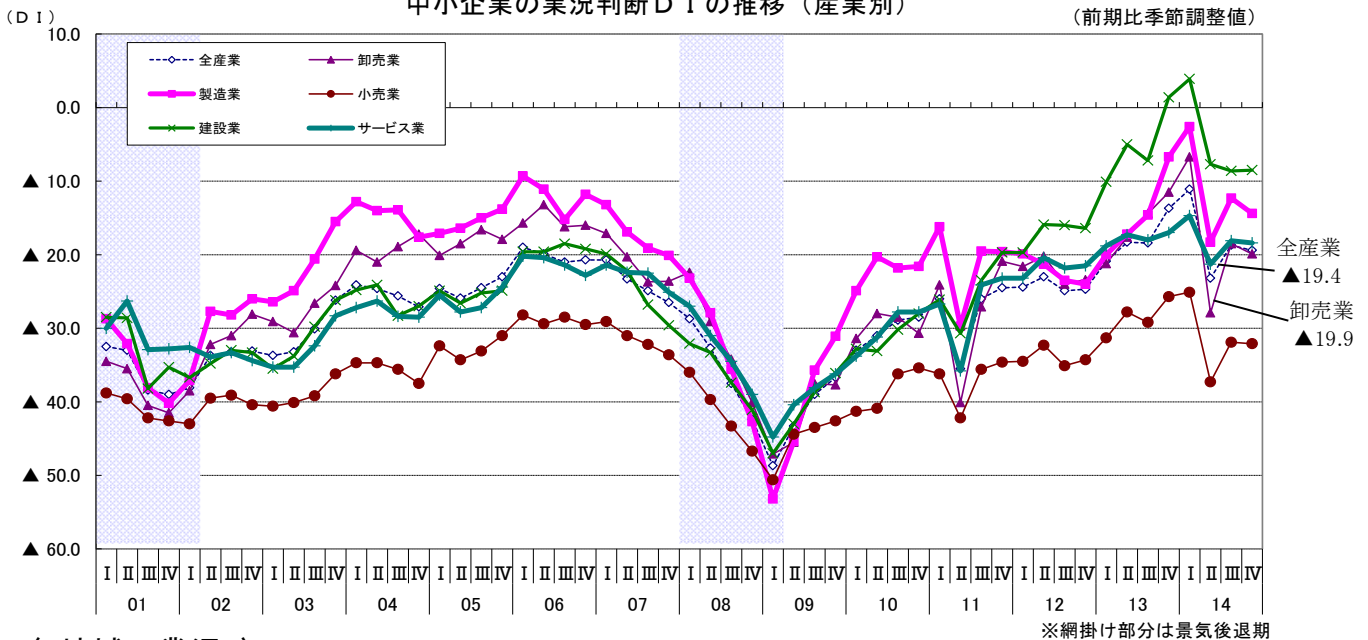
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

URL:http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/

中小企業の業況は、一部に持ち直しの動きを示しているものの、足跡みが見られる。前期と比べた全産業の業況判断DIは、マイナス幅が拡大した。(▲18.7→▲19.4)

中小企業の業況判断DIの推移(産業別)

(前期比季節調整値)

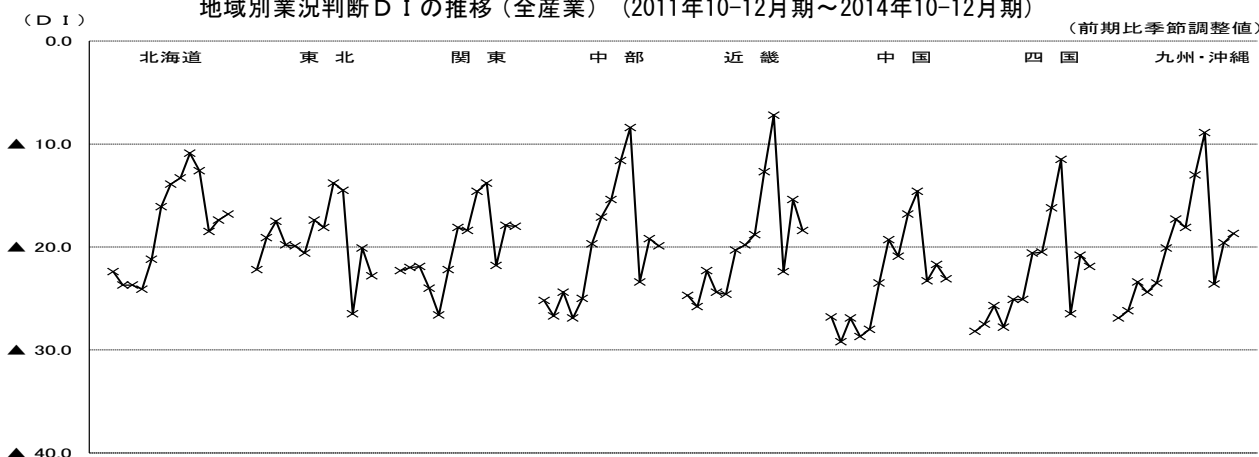


### 〈地域の業況〉

九州・沖縄、北海道でマイナス幅が縮小したが、それ以外の地域でマイナス幅が拡大した。

地域別業況判断DIの推移(全産業) (2011年10-12月期~2014年10-12月期)

(前期比季節調整値)



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

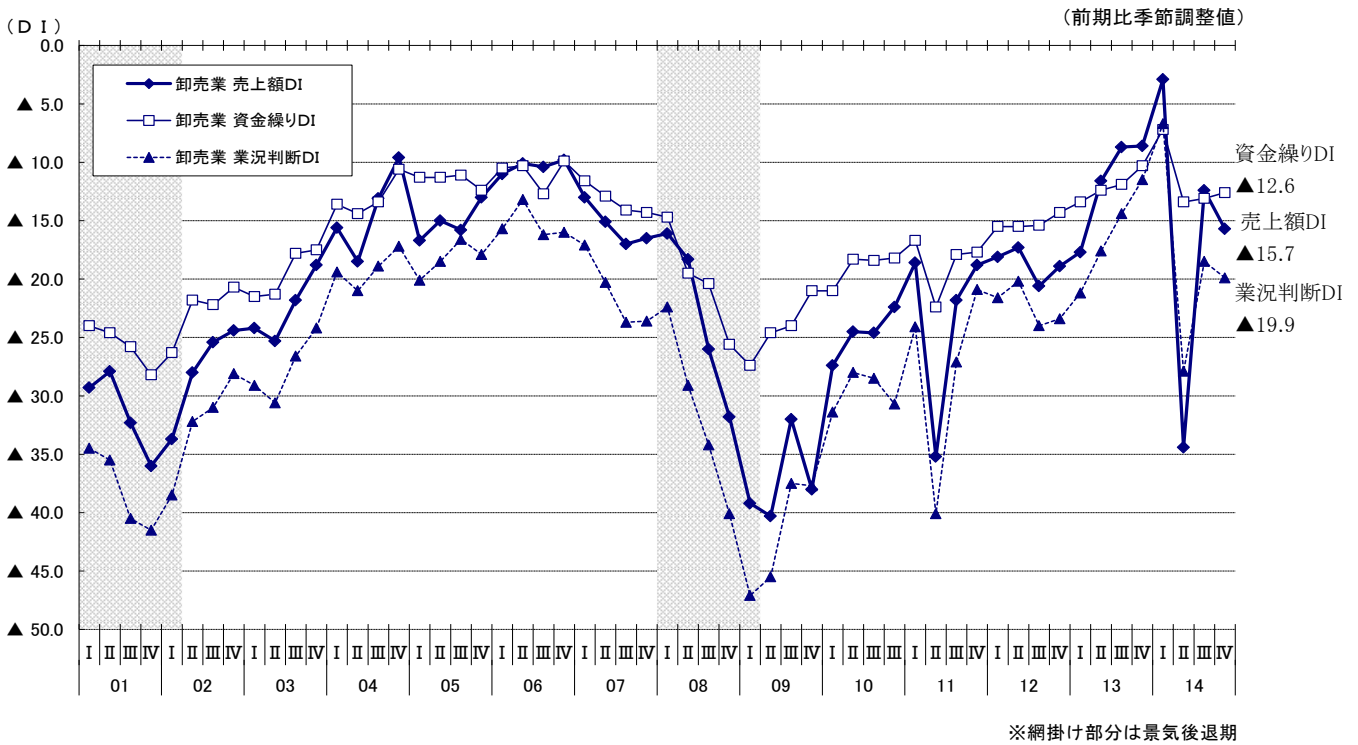
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

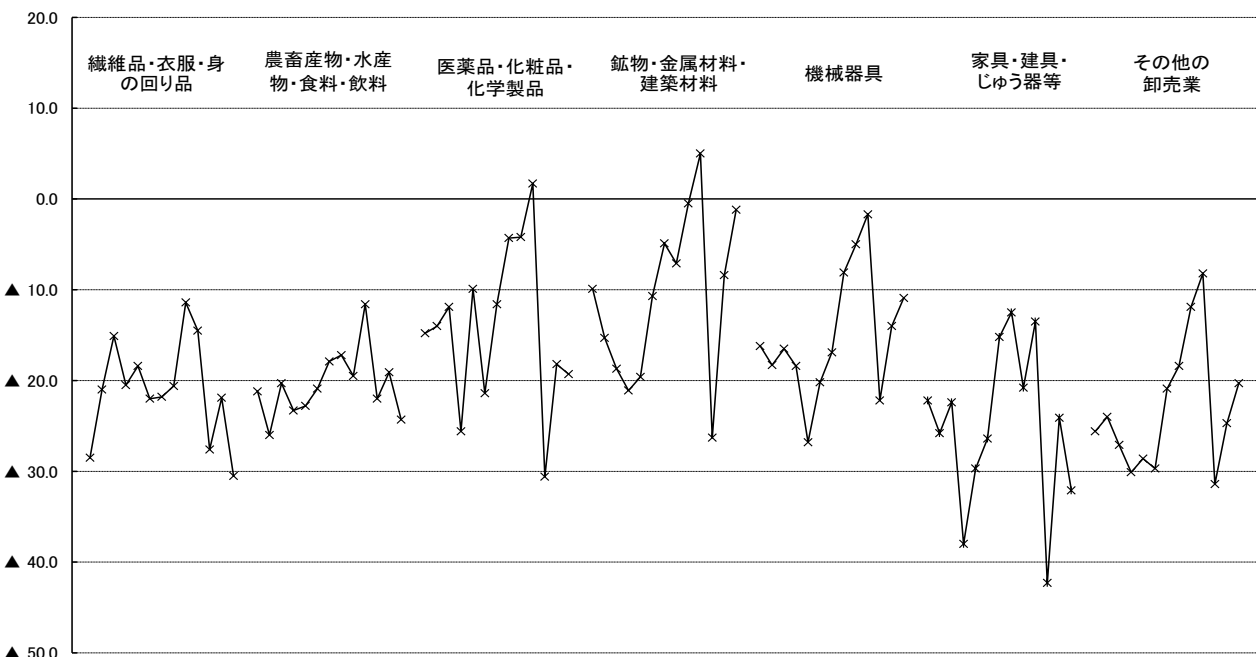
# 1. 卸売業の動向

卸売業の業況判断D Iは、▲19.9(前期差▲1.4ポイント減)となり、マイナス幅が拡大した。また、売上額D Iも▲15.7(前期差▲3.3ポイント減)となりマイナス幅が拡大し、資金繰りD Iは▲12.6(前期差0.5ポイント増)とマイナス幅が縮小した。

業種別に見ると、鉱物・金属材料・建築材料で▲1.2(前期差7.2ポイント増)、その他の卸売業で▲20.3(前期差4.4ポイント増)、機械器具で▲10.9(前期差3.1ポイント増)と3業種でプラスではないもののマイナス幅が縮小し、繊維品・衣服・身の回り品で▲30.5(前期差▲8.6ポイント減)、家具・建具・じゅう器等で▲32.1(前期差▲8.0ポイント減)、農畜産物・水産物・食料・飲料で▲24.3(前期差▲5.2ポイント減)、医薬品・化粧品・化学製品で▲19.3(前期差▲1.1ポイント減)と4業種でマイナス幅が拡大した。



(D. I.) 卸売業 業種別 業況判断DI (2011年10-12月期~2014年10-12月期) (前期比季節調整値)





## 2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、卸売業全体で18.3%(前期差▲0.4ポイント減)と減少した。

	25年 10-12月期	26年 1-3月期	26年 4-6月期	26年 7-9月期	26年 10-12月期
繊維品・衣服・身の回り品	17.9	21.2	17.5	11.0	18.6
農畜産物・水産物・食料・飲料	18.9	20.8	19.4	19.5	19.0
医薬品・化粧品・化学製品	15.8	25.0	33.9	22.8	17.2
鉱物・金属材料・建築材料	24.6	32.1	32.6	26.9	27.1
機械器具	20.0	27.4	22.6	21.8	16.3
家具・建具・じゅう器等	16.7	24.6	16.9	15.5	15.5
その他の卸売業	18.3	19.2	21.2	15.7	14.7
卸売業計	19.2	23.4	22.1	18.7	18.3

## 3. 卸売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回と同様に「需要の停滞」が1位にあげられており、以下、問題点の順位に前期からの変動は見られなかった。

(1位にあげた企業の割合)

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (10-12月期)	需要の停滞 (32.1%)	仕入単価の上昇 (17.6%)	販売単価の低下、 上昇難 (7.9%)	大企業の進出による 競争の激化 (7.7%)	小売業の進出による 競争の激化 (5.6%)
前期 (7-9月期)	需要の停滞 (33.0%)	仕入単価の上昇 (13.7%)	販売単価の低下、 上昇難 (9.5%)	大企業の進出による 競争の激化 (9.0%)	小売業の進出による 競争の激化 (5.6%)

## 4. 卸売業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、北海道、九州・沖縄、中部、近畿など4地域でマイナス幅が縮小し、四国、東北、関東、中国の4地域でマイナス幅が拡大した。

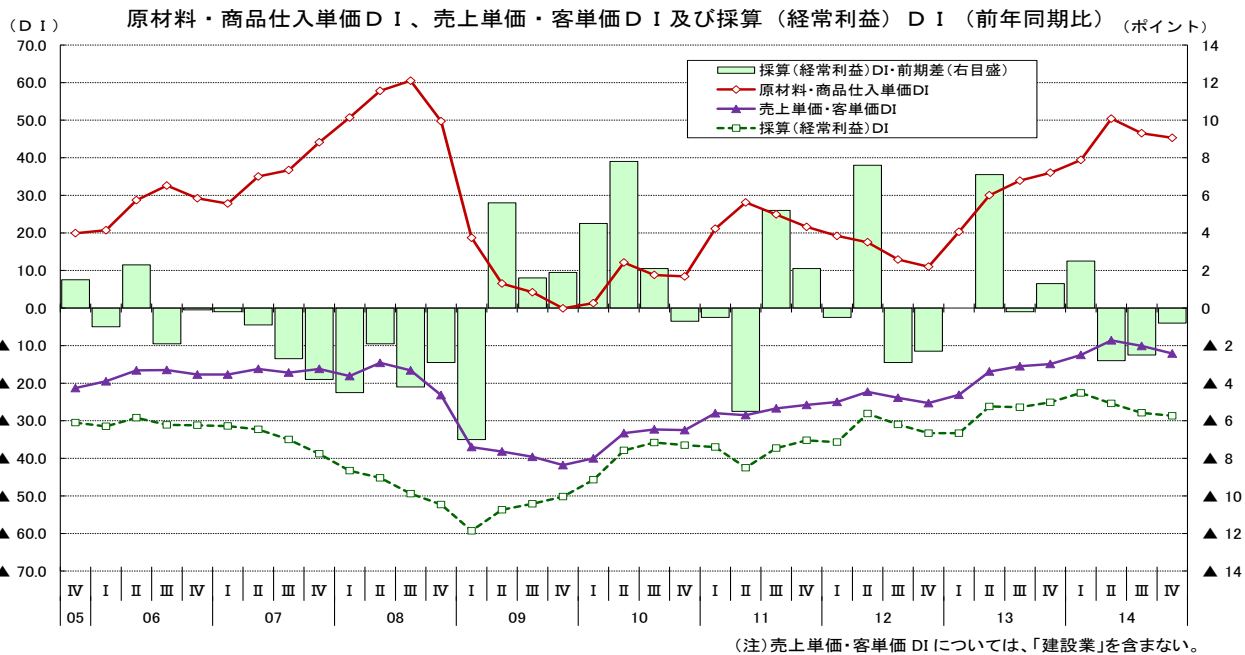
中小企業の地域別業況DIの推移(卸売業)



(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。  
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

### <トピックス> 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算(経常利益)の各DIの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価DI(「上昇」-「低下」、前年同期比)は、(前期46.5→)45.3(前期差▲1.2ポイント減)とプラス幅が縮小したものの、依然として高い水準にある。売上単価・客単価DI(同)は、(前期▲10.1→)▲12.1(前期差▲2.0ポイント減)とマイナス幅が拡大し、採算(経常利益)DI(同)も、(前期▲27.9→)▲28.7(前期差▲0.8ポイント減)とマイナス幅が拡大した。今後も円安による原材料価格等の上昇を注視する必要がある。



### 【調査対象企業のコメント】

- ・ 自社生産の商品の品質の高さが評価を受けたための一時的増加とも考えられるので、油断はできない。[食料品 北海道]
- ・ 消費税増税後、仕入単価は上昇したが売価に全ては転化できない状況。一般消費者は消費引き締め傾向にあり、地方での景気はまったく好転していない。自助努力で何とか頑張っている状態である。[飲食店 山形]
- ・ 消費税が4月から8%に上がってからの需要の停滞が大きく、特に地場の建設会社・工務店様が消費税の影響を受けていて、弊社のお客様が大半を占めていますので影響は大です。[卸売業 埼玉]
- ・ 展示会への出展を積極的に行ったので、受注額が増加した。[化学 東京]
- ・ 噴火災害による影響も若干はあったが、インターネットによる宣伝や口コミが広がり、利用客が増加しました。[飲食店 長野]
- ・ 人材不足のため経常的に下請単価が上昇しており、採算性及び工期、品質の確保が、序々に厳しい状況にある。[建設業 富山]
- ・ 消費税が上がってから、月を追うごとに、消費者の需要、消費意欲が落ちているように思います。客単価も下がっているように思える。[小売業 岐阜]
- ・ 消費税増税後、住宅需要が明らかに減った。また、円安が急激に進んでいるので、様々な資材の価格が上がりつつある。経費の増加が経営を圧迫している。[木材・木製品 奈良]
- ・ 受注はある程度確保できる予想であるが、円安による材料高もあり必ずしも利益増につながっていない。[輸送用機械器具 広島]
- ・ 仕事量の引合い、受注共に増加傾向にあるが、単価が上がらない。熟練技術者の確保難、従業員の確保難が、今後問題になってくると思われる。[金属製品 愛媛]
- ・ 大型店の進出等による、変化により、当店も変化への対応をしてきました。専門店としての相談力の強化と、IT利用によるネット通販の強化です。ますます変化は激化すると思われるので、変化に対応していきたい。[小売業 佐賀]
- ・ 円安により外国人客の増加と国内旅行客の活性により市場に活気が出つつある。しかし、飲食については、地元客の居酒屋への分散は止められず苦戦している。[宿泊業 沖縄]

### 【調査要領】

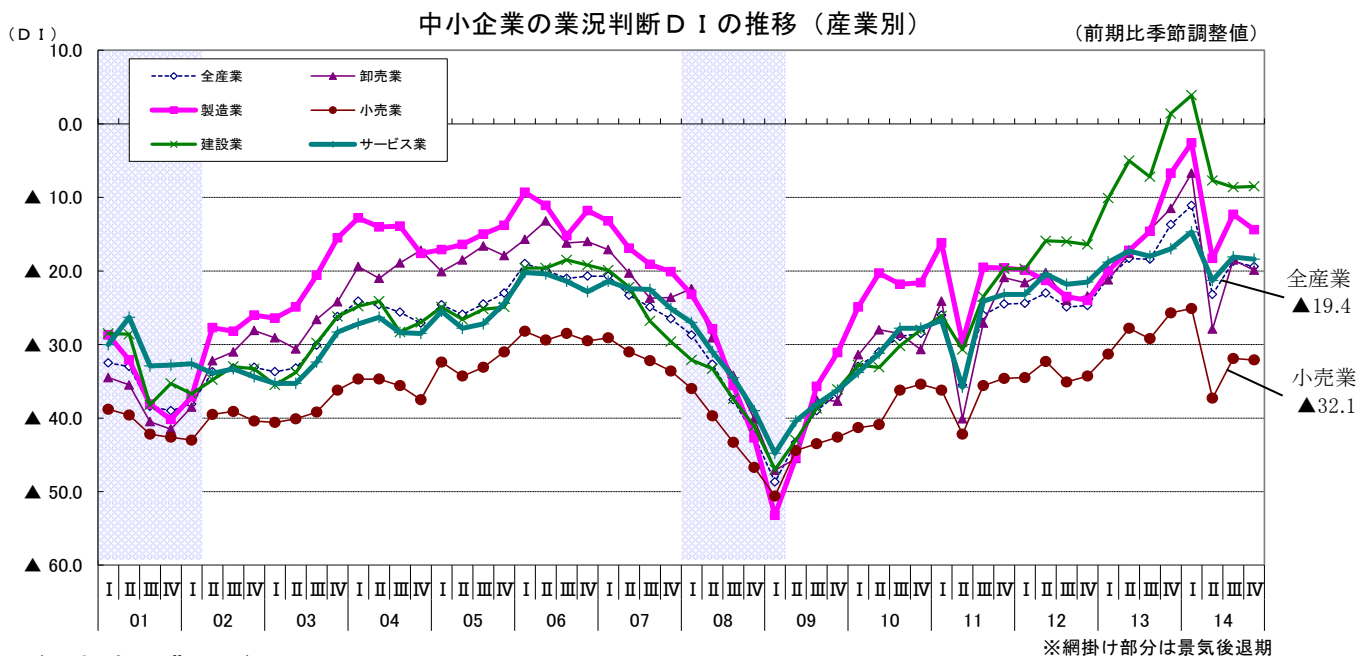
- (1) 調査時点：平成26年11月15日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,952のうち有効回答数18,279(有効回答率96.4%) (産業別の動向は、卸売業の有効回答数1,138を集計したもの。)

## 第138回 中小企業景況調査報告書 (2014年10-12月期) 〈小売業編〉

※DIとは・・・  
「好転」と回答した企業の割合-「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

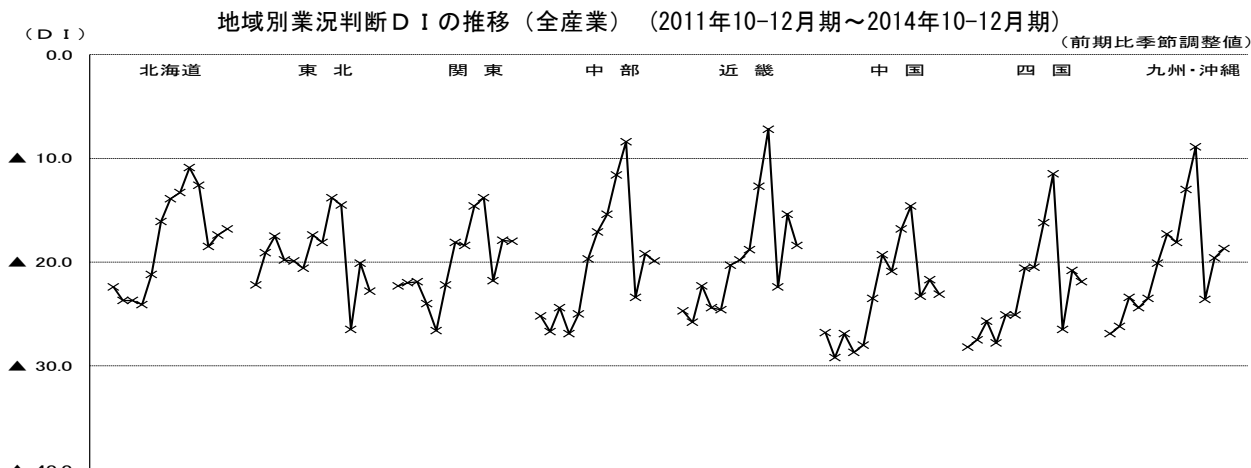
中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター  
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1  
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)  
URL:<http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/>

中小企業の業況は、一部に持ち直しの動きを示しているものの、足踏みが見られる。  
前期と比べた全産業の業況判断DIは、マイナス幅が拡大した。(▲18.7→▲19.4)



### 〈地域の業況〉

九州・沖縄、北海道でマイナス幅が縮小したが、それ以外の地域でマイナス幅が拡大した。

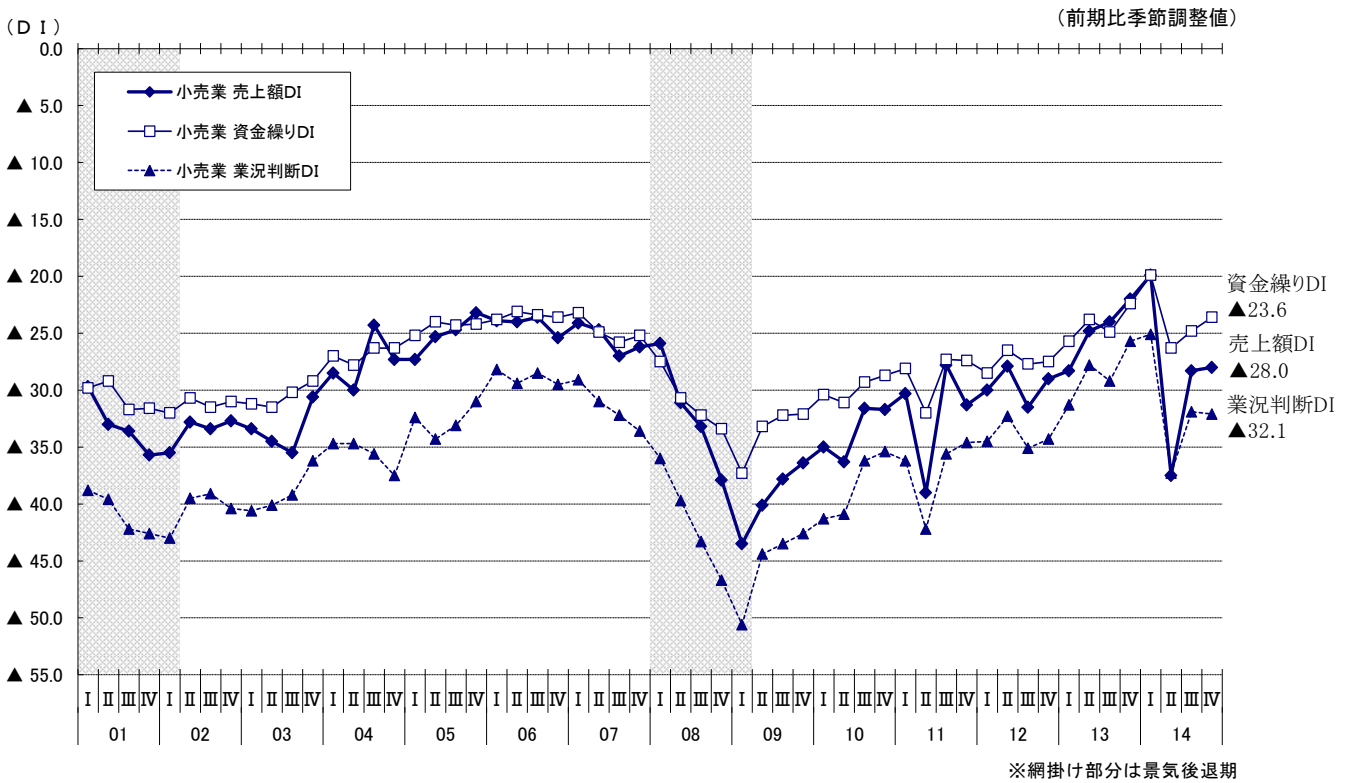


(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。  
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

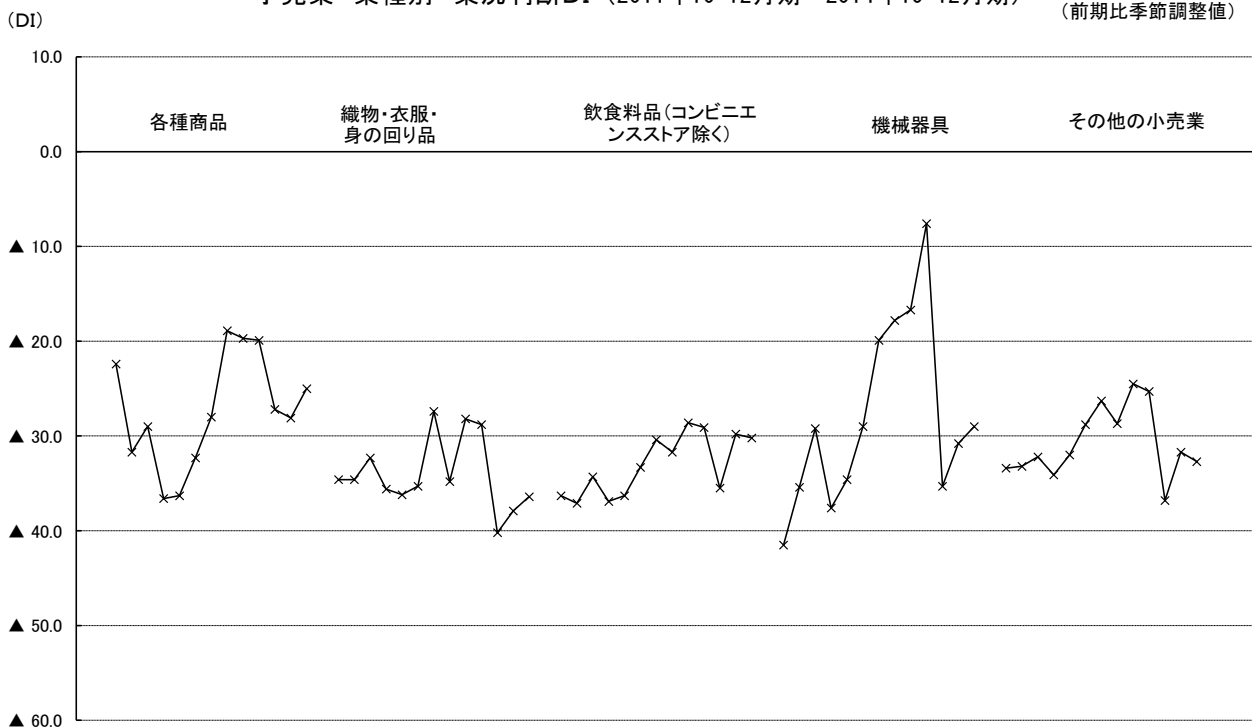
# 1. 小売業の動向

小売業の業況判断D Iは、▲32.1（前期差▲0.2ポイント減）となり、マイナス幅が拡大した。また、売上額D Iは▲28.0（前期差0.3ポイント増）、資金繰りD Iは▲23.6（前期差1.2ポイント増）と、いずれもマイナス幅が縮小した。

業種別に見ると、各種商品で▲25.0（前期差3.1ポイント増）、機械器具で▲29.0（前期差1.8ポイント増）、織物・衣服・身の回り品で▲36.4（前期差1.5ポイント増）と3業種でマイナス幅が縮小し、その他の小売業で▲32.7（前期差▲1.0ポイント減）、飲食料品（コンビニエンスストア除く）で▲30.2（前期差▲0.4ポイント減）と2業種でマイナス幅が拡大した。



小売業 業種別 業況判断DI (2011年10-12月期~2014年10-12月期)



## 2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、小売業全体で10.9%(前期差0.1ポイント増)と増加した。

	25年 10-12月期	26年 1-3月期	26年 4-6月期	26年 7-9月期	26年 10-12月期
各種商品	12.6	8.2	15.8	15.6	11.3
織物・衣服・身の回り品	7.8	8.6	9.2	8.6	8.5
飲食料品 (コンビニエンスストア除く)	10.2	10.2	10.0	10.3	10.6
機械器具	9.6	8.2	10.7	10.0	10.9
その他の小売業	11.1	12.5	13.4	12.1	12.6
小売業計	10.0	10.3	11.2	10.8	10.9

## 3. 小売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回2位であった「需要の停滞」が1位にあげられ、前回1位の「大・中型店の進出による競争の激化」が2位となっている。3位以下は、前期との順位に変動は見られなかった。

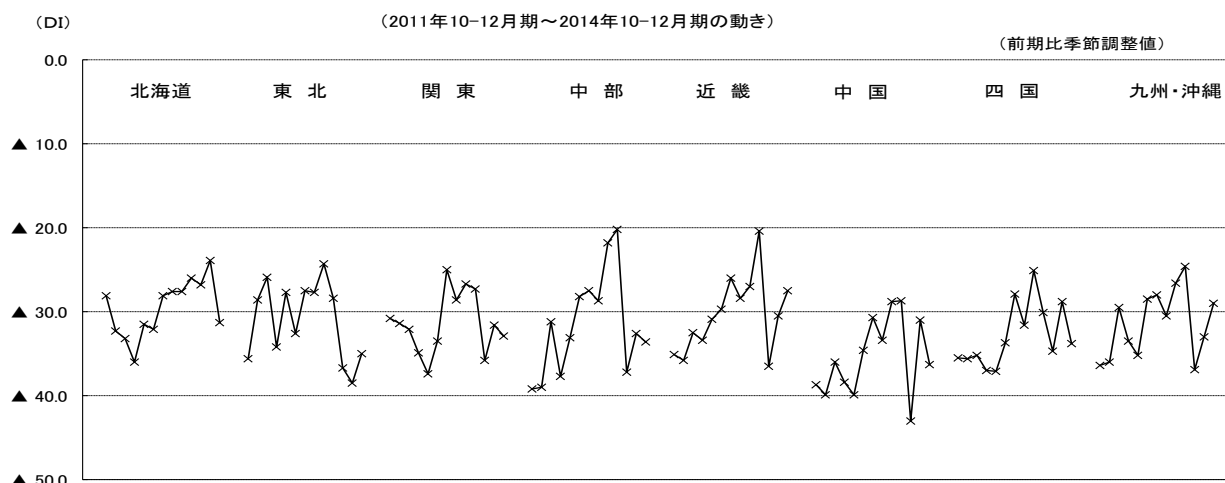
(1位にあげた企業の割合)

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (10-12月期)	需要の停滞 (19.6%)	大・中型店の進出 による競争の激化 (19.3%)	購買力の他地域へ の流出 (15.3%)	消費者ニーズの変 化への対応 (13.2%)	仕入単価の上昇 (8.6%)
前期 (7-9月期)	大・中型店の進出 による競争の激化 (19.2%)	需要の停滞 (17.8%)	購買力の他地域へ の流出 (15.7%)	消費者ニーズの変 化への対応 (13.0%)	仕入単価の上昇 (8.6%)

## 4. 小売業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、九州・沖縄、東北、近畿など3地域でマイナス幅が縮小し、北海道、中国、四国、関東、中部の5地域でマイナス幅が拡大した。

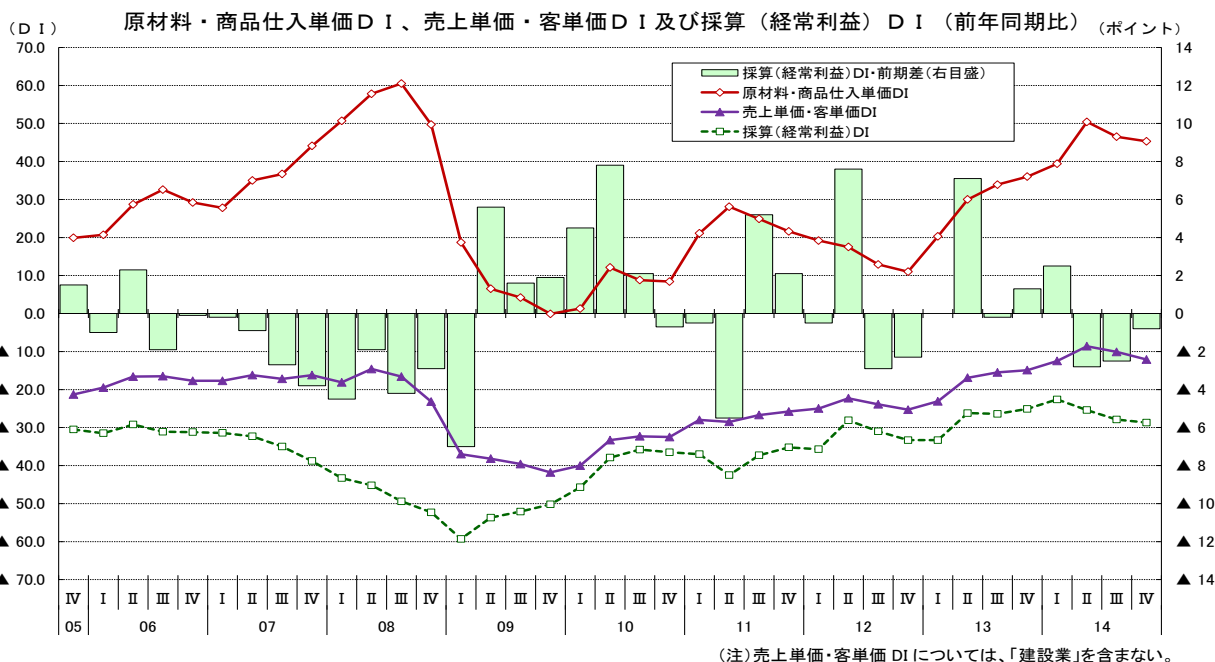
中小企業の地域別業況DIの推移(小売業)



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。  
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

### <トピックス> 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算(経常利益)の各DIの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価DI(「上昇」-「低下」、前年同期比)は、(前期46.5→)45.3(前期差▲1.2ポイント減)とプラス幅が縮小したものの、依然として高い水準にある。売上単価・客単価DI(同)は、(前期▲10.1→)▲12.1(前期差▲2.0ポイント減)とマイナス幅が拡大し、採算(経常利益)DI(同)も、(前期▲27.9→)▲28.7(前期差▲0.8ポイント減)とマイナス幅が拡大した。今後も円安による原材料価格等の上昇を注視する必要がある。



### 【調査対象企業のコメント】

- ・ 自社生産の商品の品質の高さが評価を受けたための一時的増加とも考えられるので、油断はできない。[食料品 北海道]
- ・ 消費税増税後、仕入単価は上昇したが売価に全ては転化できない状況。一般消費者は消費引き締め傾向にあり、地方での景気はまったく好転していない。自助努力で何とか頑張っている状態である。[飲食店 山形]
- ・ 消費税が4月から8%に上がってからの需要の停滞が大きく、特に地場の建設会社・工務店様が消費税の影響を受けていて、弊社のお客様が大半を占めていますので影響は大です。[卸売業 埼玉]
- ・ 展示会への出展を積極的に行ったので、受注額が増加した。[化学 東京]
- ・ 噴火災害による影響も若干はあったが、インターネットによる宣伝や口コミが広がり、利用客が増加しました。[飲食店 長野]
- ・ 人材不足のため経常的に下請単価が上昇しており、採算性及び工期、品質の確保が、序々に厳しい状況にある。[建設業 富山]
- ・ 消費税が上がってから、月を追うごとに、消費者の需要、消費意欲が落ちているように思います。客単価も下がっているように思える。[小売業 岐阜]
- ・ 消費税増税後、住宅需要が明らかに減った。また、円安が急激に進んでいるので、様々な資材の価格が上がりつつある。経費の増加が経営を圧迫している。[木材・木製品 奈良]
- ・ 受注はある程度確保できる予想であるが、円安による材料高もあり必ずしも利益増につながっていない。[輸送用機械器具 広島]
- ・ 仕事量の引合い、受注共に増加傾向にあるが、単価が上がらない。熟練技術者の確保難、従業員の確保難が、今後問題になってくると思われる。[金属製品 愛媛]
- ・ 大型店の進出等による、変化により、当店も変化への対応をしてきました。専門店としての相談力の強化と、IT利用によるネット通販の強化です。ますます変化は激化すると思われるので、変化に対応していきたい。[小売業 佐賀]
- ・ 円安により外国人客の増加と国内旅行客の活性により市場に活気が出つつある。しかし、飲食については、地元客の居酒屋への分散は止められず苦戦している。[宿泊業 沖縄]

### 【調査要領】

- (1) 調査時点：平成26年11月15日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,952のうち有効回答数18,279（有効回答率96.4%）（産業別の動向は、小売業の有効回答数4,514を集計したもの。）



## 第138回 中小企業景況調査報告書 (2014年10-12月期) 〈サービス業編〉

※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合-「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

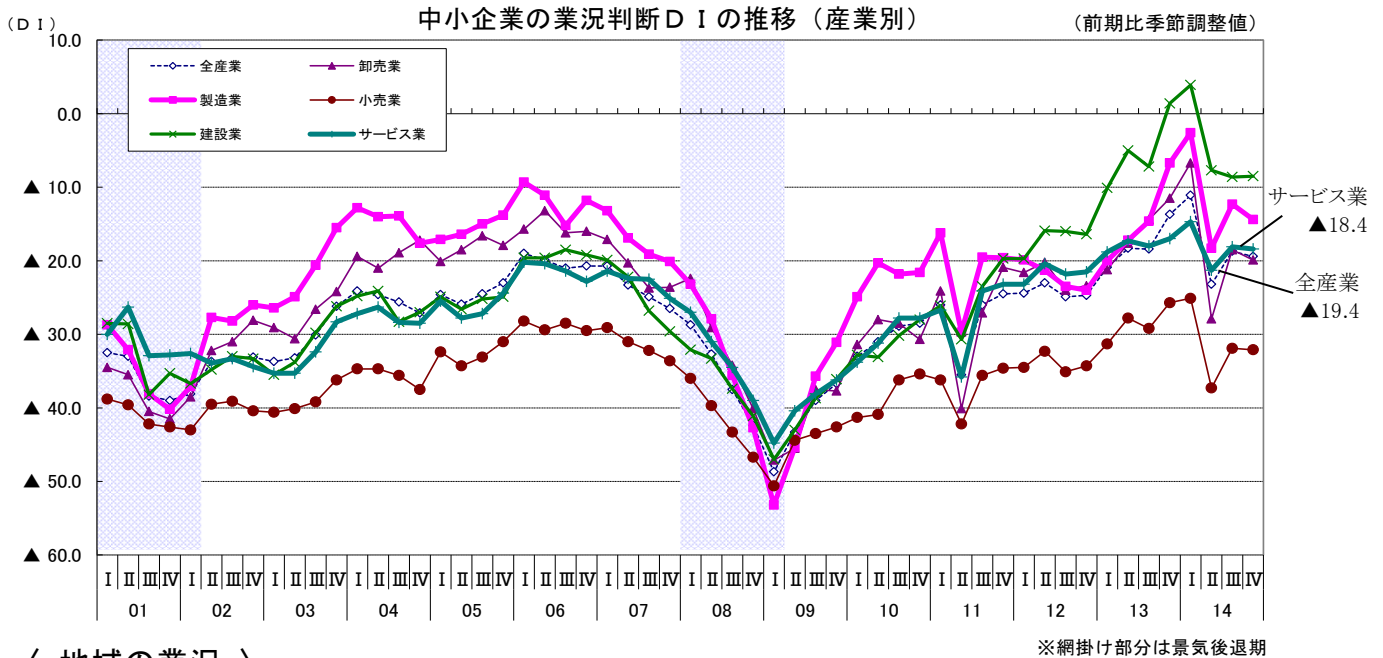
中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター

〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1

TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

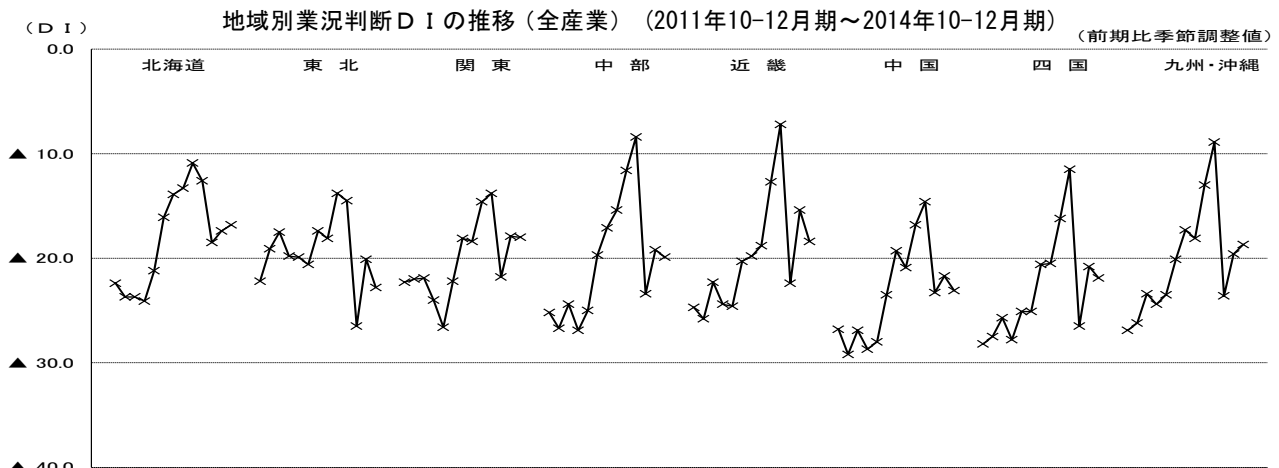
URL:http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/

中小企業の業況は、一部に持ち直しの動きを示しているものの、足踏みが見られる。前期と比べた全産業の業況判断DIは、マイナス幅が拡大した。(▲18.7→▲19.4)



### 〈地域の業況〉

九州・沖縄、北海道でマイナス幅が縮小したが、それ以外の地域でマイナス幅が拡大した。



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

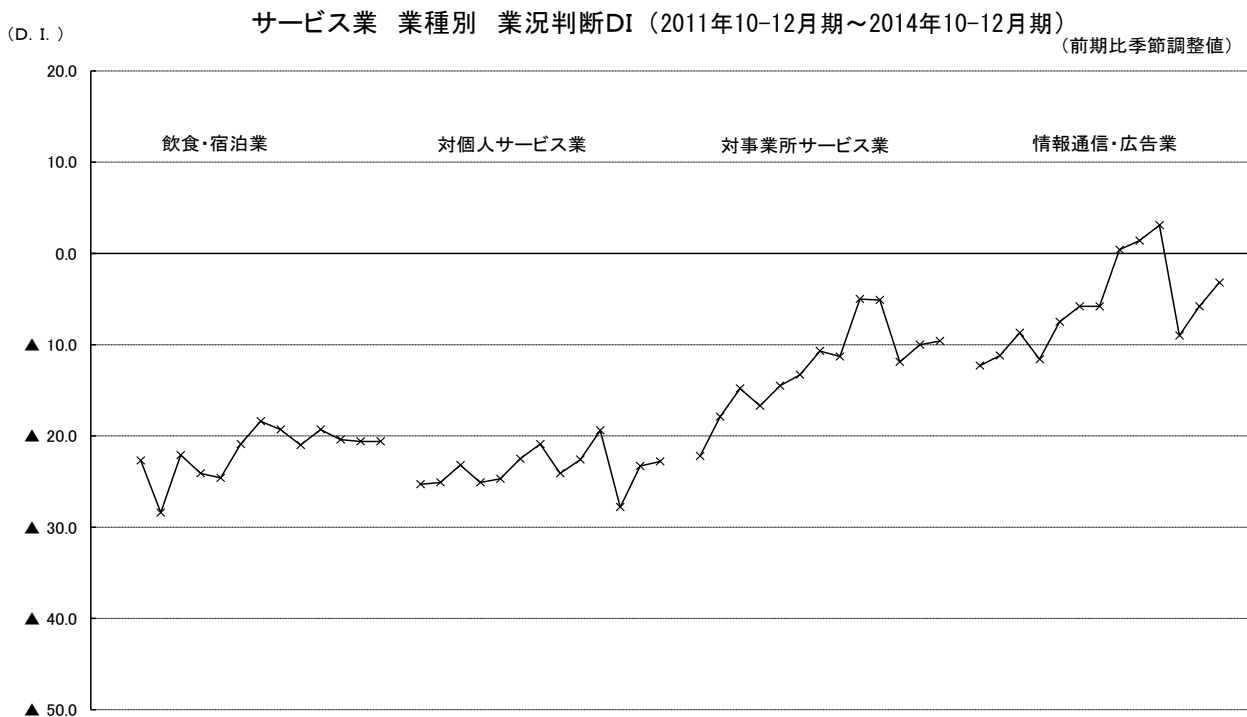
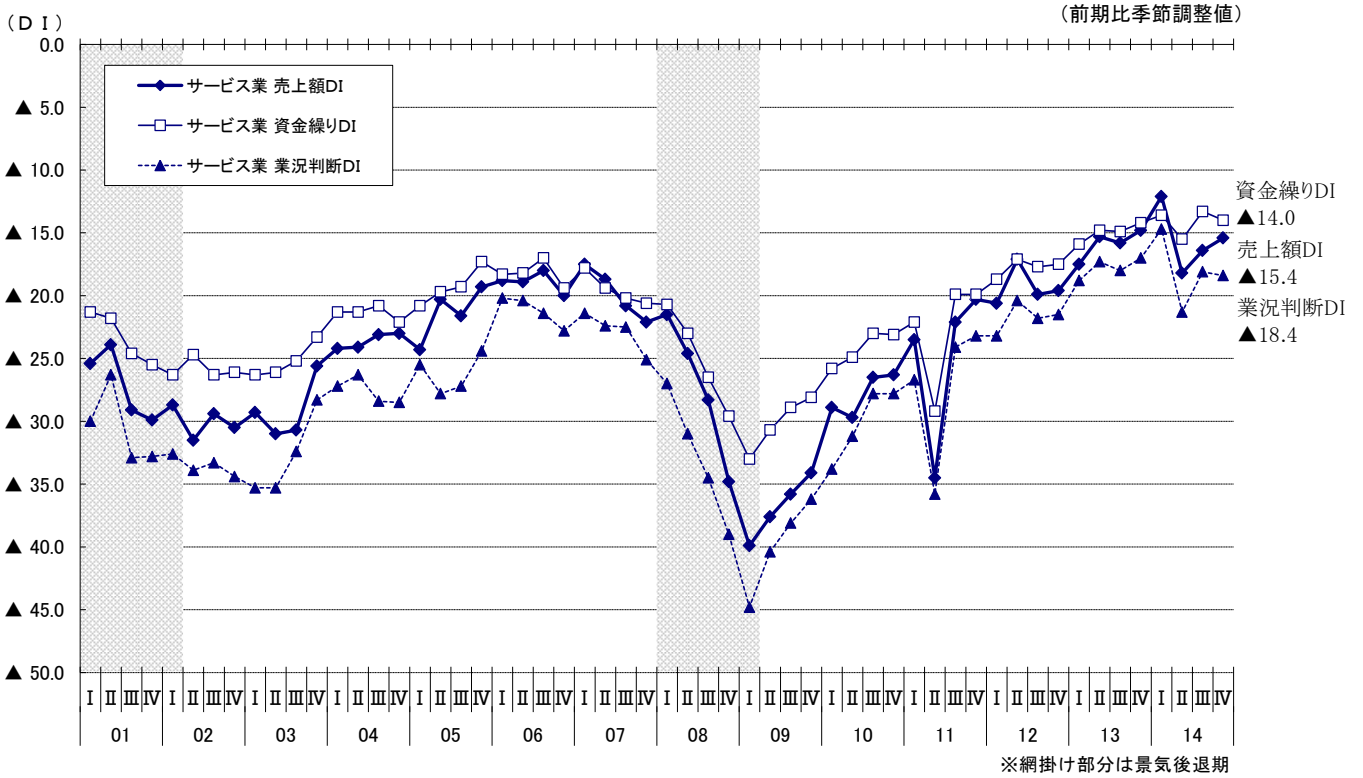
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

# 1. サービス業の動向

サービス業の業況判断D Iは、▲18.4（前期差▲0.3ポイント減）となり、マイナス幅が拡大した。また、売上額D Iは▲15.4（前期差1.0ポイント増）となり、マイナス幅が縮小し、資金繰りD Iは▲14.0（前期差▲0.7ポイント減）と、幅が縮小した。

業種別に見ると、情報通信・広告業で▲3.2（前期差2.6ポイント増）、対個人サービス業で▲22.8（前期差0.5ポイント増）、対事業所サービス業で▲9.6（前期差0.4ポイント増）と3業種でマイナス幅が縮小し、飲食・宿泊業で▲20.6（前期差0.0ポイント）と横ばいとなった。



## 2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、サービス業全体で15.7%（前期差▲1.4ポイント減）と減少した。

(単位:%)

	25年 10-12月期	26年 1-3月期	26年 4-6月期	26年 7-9月期	26年 10-12月期
飲食・宿泊業	14.9	13.6	16.8	18.7	15.6
対個人サービス業	12.5	13.0	13.7	13.2	12.4
対事業所サービス業	21.6	24.3	20.7	21.9	21.9
情報通信・広告業	19.1	22.7	21.7	21.0	18.4
サービス業計	15.5	16.2	16.6	17.1	15.7

## 3. サービス業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回と同様に「需要の停滞」が1位にあげられており、以下、問題点の順位に前期からの変動は見られなかった。

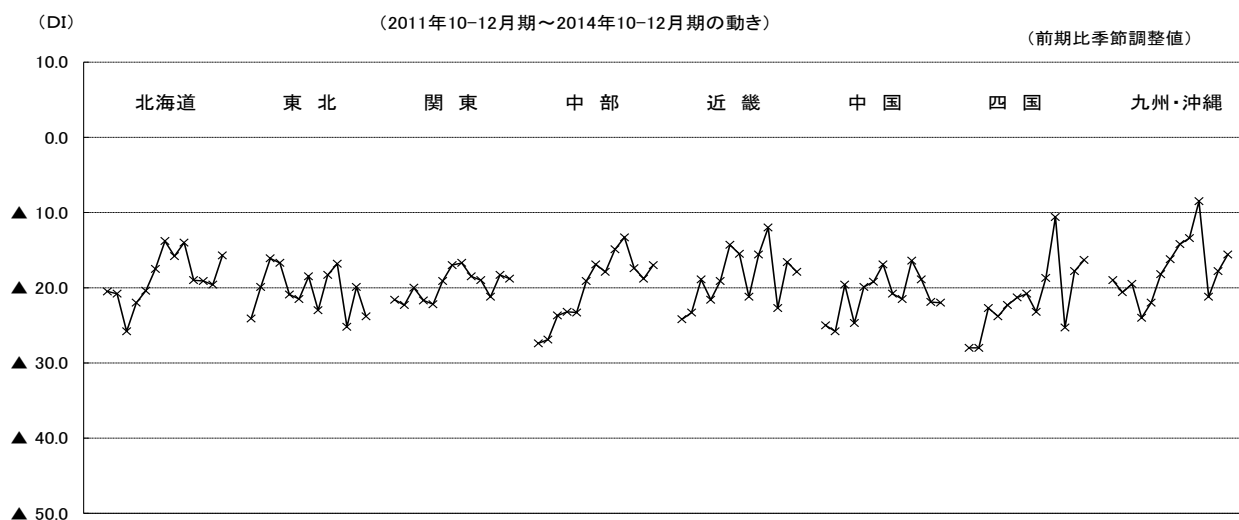
(1位にあげた企業の割合)

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (10-12月期)	需要の停滞 (19.6%)	利用者ニーズの変化への対応 (16.8%)	材料等仕入単価の上昇 (12.5%)	従業員の確保難 (7.7%)	店舗施設の狭隘・老朽化 (7.3%)
前期 (7-9月期)	需要の停滞 (18.2%)	利用者ニーズの変化への対応 (17.4%)	材料等仕入単価の上昇 (12.5%)	従業員の確保難 (7.7%)	店舗施設の狭隘・老朽化 (7.3%)

## 4. サービス業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、北海道、九州・沖縄、中部、四国の4地域でマイナス幅が縮小し、東北、近畿、関東、中国の4地域でマイナス幅が拡大した。

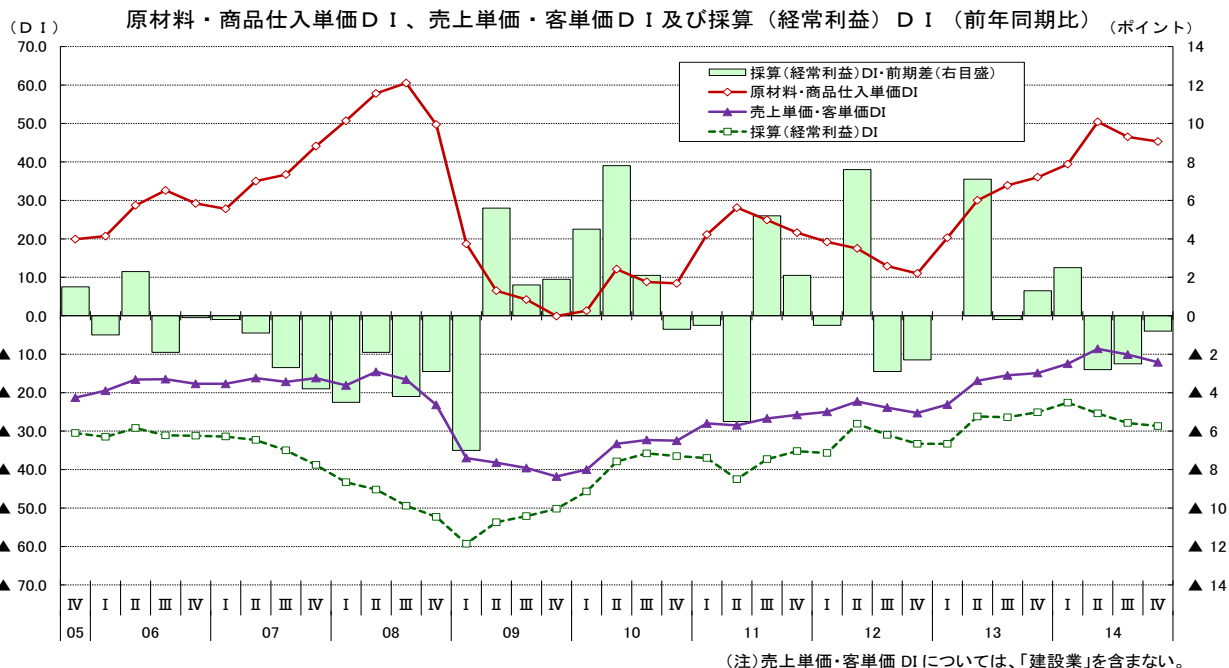
### 中小企業の地域別業況DIの推移(サービス業)



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。  
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

### <トピックス> 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算(経常利益)の各DIの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価DI(「上昇」-「低下」、前年同期比)は、(前期46.5→)45.3(前期差▲1.2ポイント減)とプラス幅が縮小したものの、依然として高い水準にある。売上単価・客単価DI(同)は、(前期▲10.1→)▲12.1(前期差▲2.0ポイント減)とマイナス幅が拡大し、採算(経常利益)DI(同)も、(前期▲27.9→)▲28.7(前期差▲0.8ポイント減)とマイナス幅が拡大した。今後も円安による原材料価格等の上昇を注視する必要がある。



### 【調査対象企業のコメント】

- ・ 自社生産の商品の品質の高さが評価を受けたための一時的増加とも考えられるので、油断はできない。[食料品 北海道]
- ・ 消費税増税後、仕入単価は上昇したが売価に全ては転化できない状況。一般消費者は消費引き締め傾向にあり、地方での景気はまったく好転していない。自助努力で何とか頑張っている状態である。[飲食店 山形]
- ・ 消費税が4月から8%に上がってからの需要の停滞が大きく、特に地場の建設会社・工務店様が消費税の影響を受けていて、弊社のお客様が大半を占めていますので影響は大です。[卸売業 埼玉]
- ・ 展示会への出展を積極的に行ったので、受注額が増加した。[化学 東京]
- ・ 噴火災害による影響も若干はあったが、インターネットによる宣伝や口コミが広がり、利用客が増加しました。[飲食店 長野]
- ・ 人材不足のため経常的に下請単価が上昇しており、採算性及び工期、品質の確保が、序々に厳しい状況にある。[建設業 富山]
- ・ 消費税が上がってから、月を追うごとに、消費者の需要、消費意欲が落ちているように思います。客単価も下がっているように思える。[小売業 岐阜]
- ・ 消費税増税後、住宅需要が明らかに減った。また、円安が急激に進んでいるので、様々な資材の価格が上がりつつある。経費の増加が経営を圧迫している。[木材・木製品 奈良]
- ・ 受注はある程度確保できる予想であるが、円安による材料高もあり必ずしも利益増につながっていない。[輸送用機械器具 広島]
- ・ 仕事量の引合い、受注共に増加傾向にあるが、単価が上がらない。熟練技術者の確保難、従業員の確保難が、今後問題になってくると思われる。[金属製品 愛媛]
- ・ 大型店の進出等による、変化により、当店も変化への対応をしてきました。専門店としての相談力の強化と、IT利用によるネット通販の強化です。ますます変化は激化すると思われるので、変化に対応していきたい。[小売業 佐賀]
- ・ 円安により外国人客の増加と国内旅行客の活性により市場に活気が出つつある。しかし、飲食については、地元客の居酒屋への分散は止められず苦戦している。[宿泊業 沖縄]

### 【調査要領】

- (1) 調査時点：平成26年11月15日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,952のうち有効回答数18,279（有効回答率96.4%）（産業別の動向は、サービス業の有効回答数5,814を集計したもの。）